

平成 29 年 度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岡山市 監査委員

岡 監 第 1 3 2 号

平成30年8月22日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土 居	幸 徳	
同	小 林	寿 雄	
同	小 川	信 幸	

**平成 29 年度岡山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
(1)	決 算 規 模	2
(2)	決 算 収 支	3
(3)	市債現在高の状況	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	5
(5)	普通会計による財政状況	6
2	一 般 会 計	8
(1)	歳 入	8
(2)	歳 出	36
3	特 別 会 計	52
(1)	国民健康保険費	52
(2)	用品調達費	56
(3)	住宅新築資金等貸付事業費	57
(4)	災害遺児教育年金事業費	58
(5)	公共用地取得事業費	59
(6)	財 産 区 費	60
(7)	学童校外事故共済事業費	61
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	62
(9)	介 護 保 険 費	63
(10)	後期高齢者医療費	67
(11)	公 債 費	69
(12)	岡山市立総合医療センター病院事業債	70
4	財産に関する調書	71
5	む す び	73

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	75
第2	審査の実施場所及び期間	75
第3	審査の着眼点及び方法	75
第4	審査の結果	75
1	岡山市土地開発基金	76
資料		77

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。
「ほぼ皆増」・・・増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

平成 29 年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度岡山市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
平成 30 年 6 月 26 日から
平成 30 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、平成 29 年度岡山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行では、一部に収入未済や不納欠損となっているもの、翌年度へ繰り越されているものはあったが、適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、

歳入	5,157億5,673万円	(予算現額に対する執行率)	98.6%
一般会計	3,287億8,265万円	(同)	97.9%
特別会計	1,869億7,408万円	(同)	99.9%
歳出	5,022億5,466万円	(同)	96.0%
一般会計	3,175億 859万円	(同)	94.6%
特別会計	1,847億4,607万円	(同)	98.7%
歳入歳出差引額	135億 206万円		
一般会計	112億7,405万円		
特別会計	22億2,800万円		

となっている。(資料第1,2参照)

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
総計額	25	450,121,192	17,317,672	104.0	437,021,687	14,110,435	103.3
	26	470,677,964	20,556,772	104.6	456,793,892	19,772,204	104.5
	27	474,210,610	3,532,646	100.8	462,075,330	5,281,439	101.2
	28	477,152,867	2,942,257	100.6	463,836,934	1,761,604	100.4
	29	515,756,733	38,603,866	108.1	502,254,668	38,417,734	108.3
純計額	25	397,851,346	17,228,280	104.5	384,751,841	14,021,043	103.8
	26	419,842,063	21,990,717	105.5	405,957,991	21,206,149	105.5
	27	422,365,538	2,523,475	100.6	410,230,258	4,272,268	101.1
	28	424,857,062	2,491,524	100.6	411,541,129	1,310,871	100.3
	29	464,682,353	39,825,291	109.4	451,180,288	39,639,159	109.6

(注) 純計額は、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した額である。

(2) 決算収支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額 135 億 206 万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 30 億 6,130 万円が含まれているので、これを控除した実質収支では、104 億 4,075 万円の黒字決算となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支では 10 億 4,883 万円の赤字となっている。(資料第 2 参照)

決 算 収 支 の 推 移

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳 入 総 額 A		円	円	円
	一般会計	328,782,650,641	288,422,330,763	286,018,091,093
	特別会計	186,974,082,285	188,730,536,134	188,192,518,873
	計	515,756,732,926	477,152,866,897	474,210,609,966
歳 出 総 額 B	一般会計	317,508,593,175	277,857,260,517	275,398,886,577
	特別会計	184,746,074,790	185,979,673,551	186,676,443,867
	計	502,254,667,965	463,836,934,068	462,075,330,444
歳入歳出差引額 C (A - B)	一般会計	11,274,057,466	10,565,070,246	10,619,204,516
	特別会計	2,228,007,495	2,750,862,583	1,516,075,006
	計	13,502,064,961	13,315,932,829	12,135,279,522
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	3,061,305,912	1,826,340,617	2,258,700,240
	特別会計	0	0	0
	計	3,061,305,912	1,826,340,617	2,258,700,240
実 質 収 支 E (C - D)	一般会計	8,212,751,554	8,738,729,629	8,360,504,276
	特別会計	2,228,007,495	2,750,862,583	1,516,075,006
	計	10,440,759,049	11,489,592,212	9,876,579,282
単 年 度 収 支 E - 前年度の E	一般会計	△ 525,978,075	378,225,353	△ 1,843,101,521
	特別会計	△ 522,855,088	1,234,787,577	△ 604,137,888
	計	△ 1,048,833,163	1,613,012,930	△ 2,447,239,409

(3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増加額
		千円	%		千円
27年度	一般会計	302,112,319	102.8	100	8,255,554
	特別会計	19,657,125	100.0	100	△ 7,286
	計	321,769,444	102.6	100	8,248,268
28年度	一般会計	310,425,044	102.8	102.8	8,312,725
	特別会計	17,794,029	90.5	90.5	△ 1,863,096
	計	328,219,073	102.0	102.0	6,449,629
29年度	一般会計	323,905,393	104.3	107.2	13,480,349
	特別会計	16,232,214	91.2	82.6	△ 1,561,815
	計	340,137,607	103.6	105.7	11,918,534

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。

本年度末現在高は3,401億3,760万円で、前年度末に比べ一般会計は134億8,034万円(4.3%)増加、特別会計は15億6,181万円(8.8%)減少、合計では119億1,853万円(3.6%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債の増額によるものである。

なお、市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	29年度末現在高	利 率
		千円	%
一 般 会 計	財政融資資金	61,432,110	0.010 ~ 4.850
	旧郵政公社資金	6,629,459	0.010 ~ 4.500
	地方公共団体金融機構資金	86,848,045	0.010 ~ 4.750
	市中銀行	44,542,920	0.100 ~ 2.380
	市場公募債	80,901,000	0.180 ~ 1.440
	その他	43,551,859	0 ~ 2.560
	計	323,905,393	
特 別 会 計	財政融資資金	13,001,550	0.100 ~ 5.050
	旧郵政公社資金	10,931	2.100 ~ 4.300
	地方公共団体金融機構資金	166,400	0.010
	市中銀行	1,557,335	0.133 ~ 1.005
	その他	1,495,998	0 ~ 0.290
計	16,232,214		
合 計	340,137,607		

(4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次のとおりである。

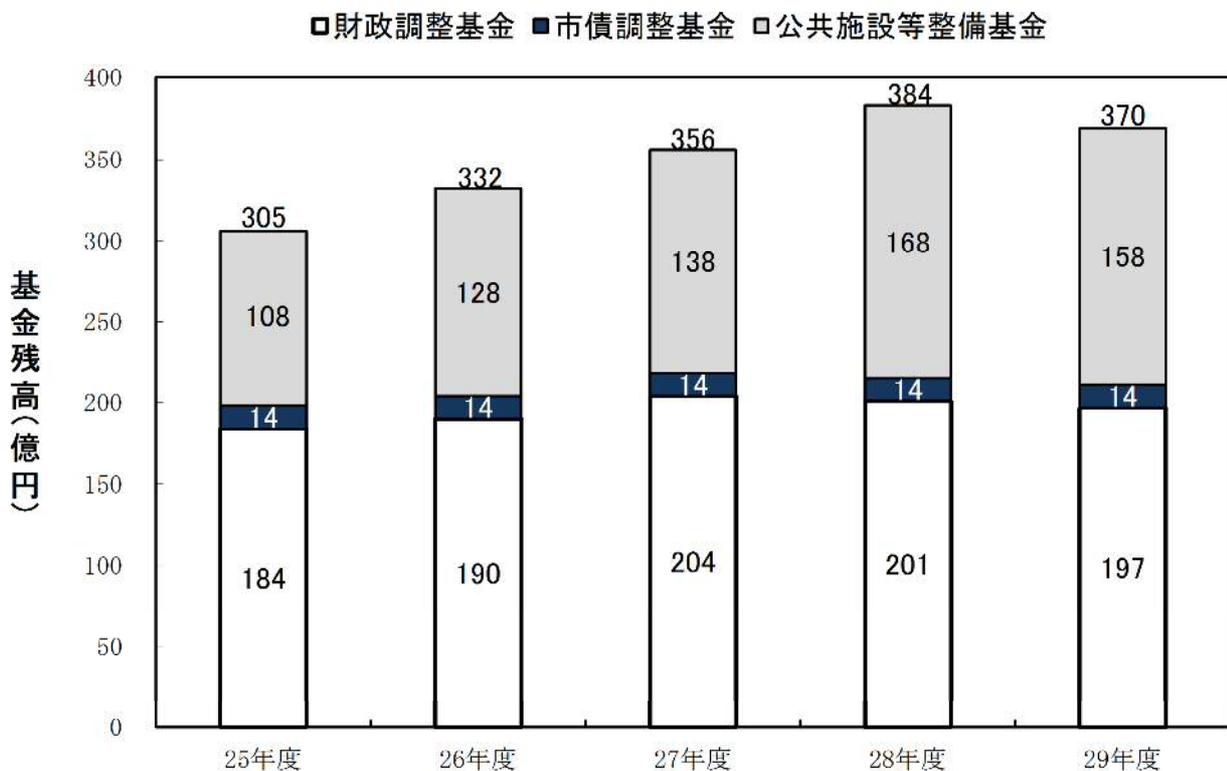
3基金の基金残高の状況

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	18,373,244	19,012,932	20,427,345	20,135,863	19,743,666
市債調整基金	1,376,465	1,382,118	1,388,029	1,397,364	1,401,560
公共施設等整備基金	10,779,367	12,801,996	13,827,692	16,834,497	15,840,074
計	30,529,076	33,197,046	35,643,066	38,367,724	36,985,300

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還財源として積み立てた額を除いている。

3基金の本年度末残高は369億8,530万円で、前年度末に比べ13億8,242万円の減少となっている。これは主に、財政調整基金において、平成28年度決算に伴う剰余金積立として45億円を積み立てしたが、財政調整のために49億円を取り崩し、さらに公共施設等整備基金において、主に市有施設の老朽化対策事業のために10億円を取り崩したことによるものである。

財源調整のための3基金残高の推移



(5) 普通会計による財政状況

普通会計の財政構造の状況の主なものについてみると次のとおりである。

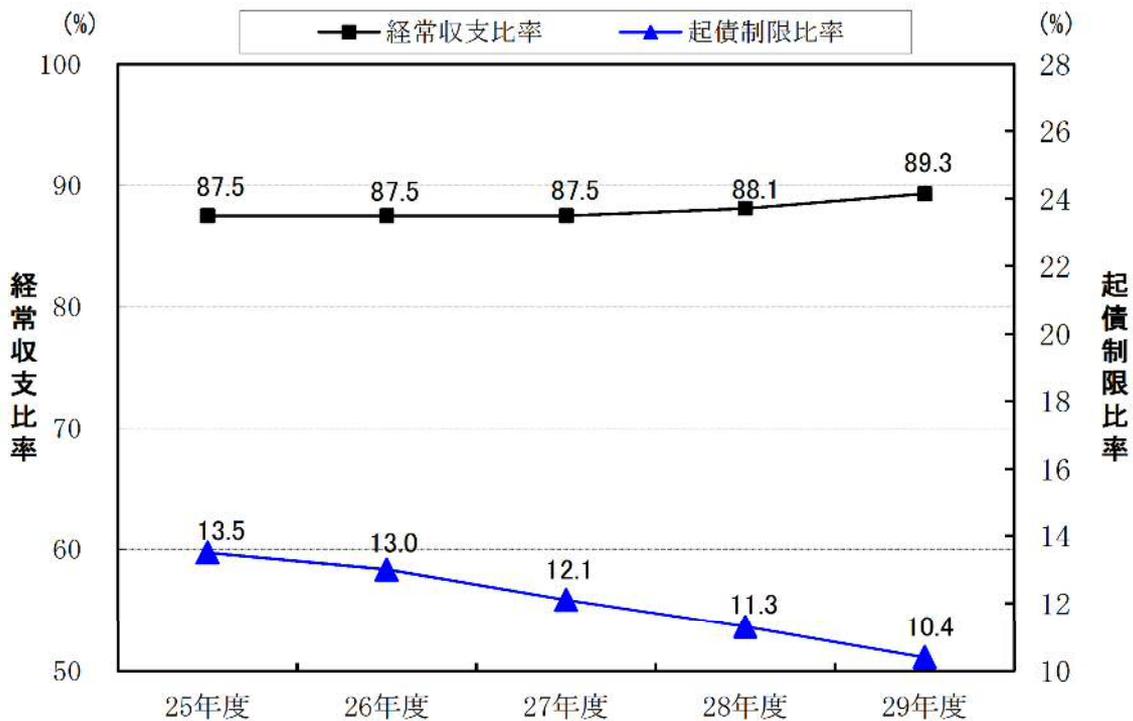
普通会計財政分析表

区分	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
		%	%	%	%	%	%
25年度	0.762	87.5	13.5	4.4	69.2	(16.5) 55.6	12.4
26年度	0.780	87.5	13.0	5.4	65.3	(15.6) 53.0	13.7
27年度	0.793	87.5	12.1	4.3	67.5	(16.2) 54.1	14.5
28年度	0.804	88.1	11.3	4.5	67.0	(16.3) 54.9	13.1
29年度	0.804	89.3	10.4	4.0	67.4	(24.1) 58.9	12.2

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中（ ）内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

経常収支比率、起債制限比率の推移



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.804で、前年度と同数である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は89.3%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

ウ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費が財政運営に及ぼす影響を表す指標で、用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた公債費に充当されたものの占める割合である。20%を超えると一部の市債の発行が制限されることとなる。本年度の起債制限比率は10.4%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は4.0%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

次に、普通会計における歳入、歳出の決算状況をみると、資料第11及び第12に示すように、歳入総額では主に、繰越金、分担金及び負担金は減少したが、県民税所得割臨時交付金及び国庫支出金が増加したため、前年度に比べ14.1%増加している。また、歳出総額では主に、繰出金及び補助費等は減少したが、人件費、投資及び出資金・貸付金が増加したため、前年度に比べ14.1%増加している。

歳入を自主的な財源及び依存的な財源に分類すると、自主財源は主に、繰越金、分担金及び負担金は減少したが、諸収入及び繰入金が増加したため、前年度に比べ59億7,796万円の増加となり、依存財源は主に、交通安全対策特別交付金及び地方譲与税は減少したが、県民税所得割臨時交付金及び国庫支出金が増加したため、前年度に比べ348億1,265万円の増加となった。この結果、構成比では、自主財源は前年度を4.3ポイント下回る45.1%、依存財源は前年度を4.3ポイント上回る54.9%となり、依存財源が自主財源を上回った。

歳出を性質別分類による構成比で見ると、義務的経費は主に、人件費及び扶助費が増加し、前年度を4ポイント上回る58.9%となっている。投資的経費は、災害復旧事業費は減少したが、普通建設事業費が増加し、総額では増加したが、前年度を0.9ポイント下回る12.2%となっている。また、その他の経費では主に、繰出金及び補助費等は減少したが、投資及び出資金・貸付金、積立金が増加し、総額では増加したが、前年度を3.1ポイント下回る28.9%となっている。

財政指標をみると、起債制限比率は前年度に比べ向上している。しかし、経常収支比率については80%を超えた状況の中で前年度に比べ悪化し、依然として厳しい状況にあると認められるので、今後も引き続き財政の健全化に向けて努力されたい。

2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 3,287 億 8,265 万円、歳出 3,175 億 859 万円、歳入歳出差引額（形式収支）112 億 7,405 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 101 億 9,521 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 30 億 6,130 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 82 億 1,275 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 42 億円を財政調整基金へ積み立てている。形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 70 億 7,405 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支では 5 億 2,597 万円の赤字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 97.9%、歳出が 94.6%となっており、前年度を歳入は 3.3 ポイント、歳出も 3.5 ポイント上回っている。

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	29 年 度	28 年 度	増、減 (△)	
	A	B	C (A - B)	C/B
予 算 現 額	335,766,674,642 円	305,008,009,934 円	30,758,664,708 円	10.1 %
調 定 額	334,960,804,765 円	295,275,129,795 円	39,685,674,970 円	13.4 %
収 入 済 額	32,833,127 円	21,165,615 円	11,667,512 円	55.1 %
	328,782,650,641 円	288,422,330,763 円	40,360,319,878 円	14.0 %
予 算 現 額 に対する比率 (執行率)	97.9 %	94.6 %	3.3 ポイント	
調 定 額 に対する比率 (収納率)	98.2 %	97.7 %	0.5 ポイント	
不 納 欠 損 額	682,144,579 円	457,423,058 円	224,721,521 円	49.1 %
収 入 未 済 額	5,528,842,672 円	6,416,541,589 円	△ 887,698,917 円	△ 13.8 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収入済額は 3,287 億 8,265 万円で、前年度に比べ 403 億 6,031 万円 (14.0%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.9%で、前年度を 3.3 ポイント上回っている。

なお、歳出における翌年度繰越額 101 億 9,521 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 71 億 3,390 万円あり、これを勘案すると 100.0%の執行率となる。

調定額に対する収納率は 98.2%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

収入未済額は 55 億 2,884 万円で、前年度に比べ 8 億 8,769 万円 (13.8%) 減少している。

不納欠損額は 6 億 8,214 万円で、前年度に比べ 2 億 2,472 万円 (49.1%) 増加している。この主なものは、市税の 4 億 1,569 万円である。

イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。（資料第4,5参照）

一般財源は2,219億1,438万円で、前年度に比べ287億3,702万円（14.9%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は67.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

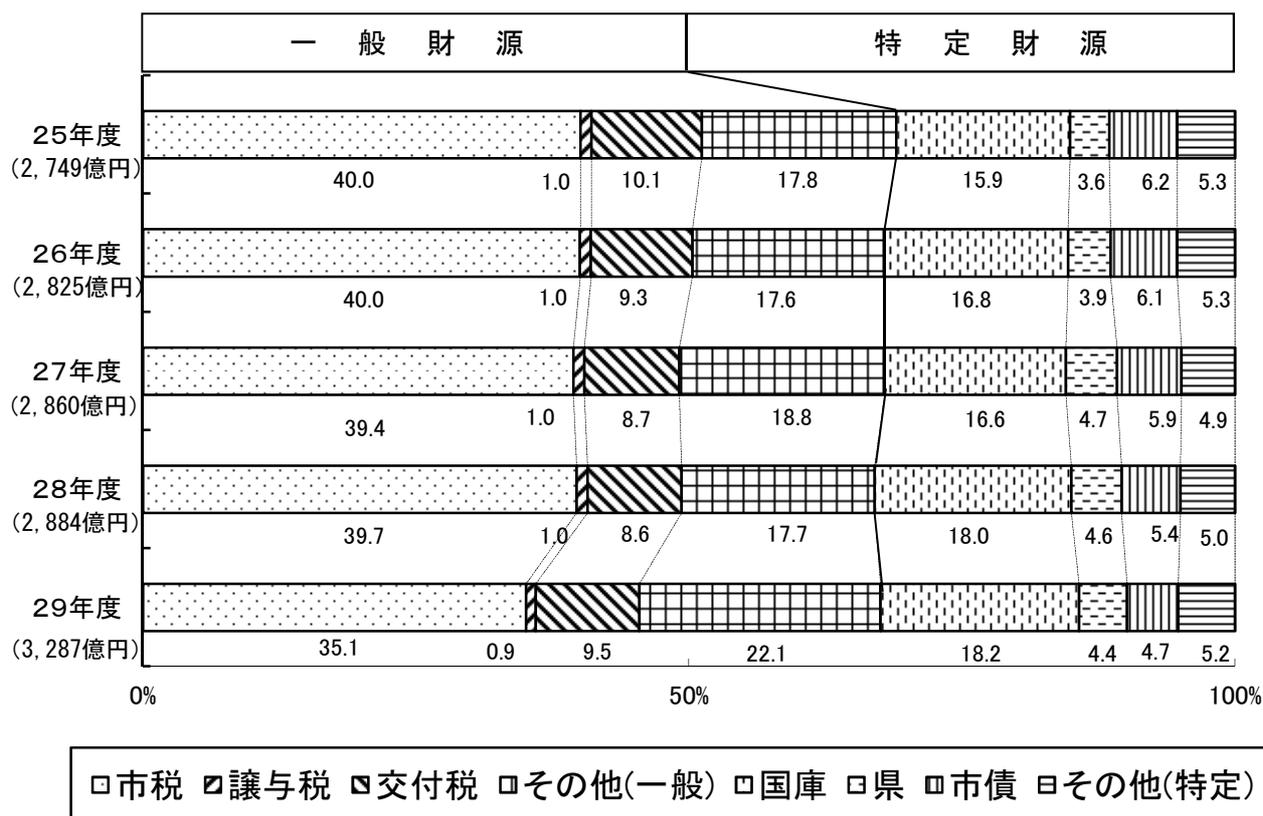
特定財源は1,068億6,826万円で、前年度に比べ116億2,329万円（12.2%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は32.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,484億3,402万円で、前年度に比べ58億2,888万円（4.1%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は45.1%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

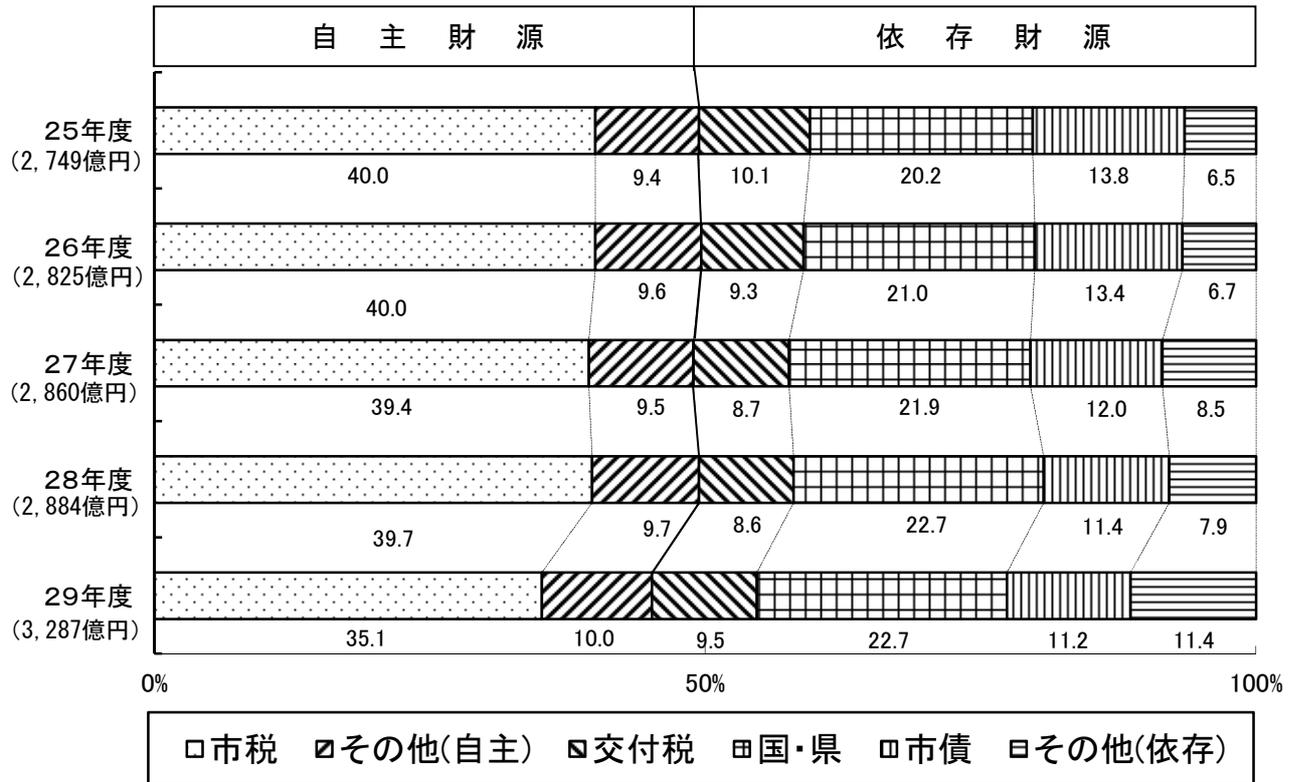
依存財源は1,803億4,862万円で、前年度に比べ345億3,143万円（23.7%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は54.9%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇しており、依存財源が自主財源を上回っている。

なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

第 1 款 市 税

収入済額は 1,154 億 3,082 万円で、前年度に比べ 9 億 1,845 万円（0.8%）の増加となっている。予算現額 1,148 億 8,091 万円に対し 5 億 4,990 万円の増収となっている。

税目別に分類すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B
				C	うち還付未済額 構成比		
		円	円	円	円	%	%
29 年 度	市 民 税	51,544,929,000	53,580,772,311	51,549,316,210	25,280,859	44.7	100.0
	個 人	39,864,216,000	41,958,936,040	40,049,738,882	15,623,159	34.7	100.5
	法 人	11,680,713,000	11,621,836,271	11,499,577,328	9,657,700	10.0	98.4
	固 定 資 産 税	44,882,215,000	47,065,092,091	45,594,430,309	5,526,323	39.5	101.6
	軽自動車税	1,776,235,000	1,858,979,736	1,735,796,396	535,265	1.5	97.7
	市たばこ税	5,104,069,000	4,883,160,120	4,883,160,120	0	4.2	95.7
	特別土地保有税	0	6,642,700	1,090,800	0	0.0	—
	事業所税	3,844,177,000	3,921,551,322	3,891,985,300	0	3.4	101.2
	都市計画税	7,710,360,000	8,046,248,952	7,756,341,581	978,541	6.7	100.6
	その他の税	18,929,000	18,763,560	18,700,550	0	0.0	98.8
	計	114,880,914,000	119,381,210,792	115,430,821,266	32,320,988	100	100.5
28 年 度	市 民 税	50,711,423,000	53,674,354,767	51,264,292,192	13,190,081	44.8	101.1
	個 人	39,394,040,000	41,815,179,117	39,572,331,798	11,877,581	34.6	100.5
	法 人	11,317,383,000	11,859,175,650	11,691,960,394	1,312,500	10.2	103.3
	固 定 資 産 税	44,061,962,000	46,636,856,147	44,931,654,703	6,055,610	39.2	102.0
	軽自動車税	1,745,561,000	1,780,565,845	1,656,813,518	435,346	1.4	94.9
	市たばこ税	5,223,149,000	5,146,852,447	5,146,805,520	2	4.5	98.5
	特別土地保有税	168,000	9,284,500	2,641,800	0	0.0	1,572.5
	事業所税	3,849,369,000	3,837,137,322	3,809,250,400	0	3.3	99.0
	都市計画税	7,556,554,000	8,018,805,500	7,682,035,051	1,051,111	6.7	101.7
	その他の税	18,314,000	18,946,660	18,874,180	0	0.0	103.1
	計	113,166,500,000	119,122,803,188	114,512,367,364	20,732,150	100	101.2
増・減(△)	市 民 税	833,506,000	△ 93,582,456	285,024,018	12,090,778	△ 0.1	△ 1.1
	個 人	470,176,000	143,756,923	477,407,084	3,745,578	0.1	0.0
	法 人	363,330,000	△ 237,339,379	△ 192,383,066	8,345,200	△ 0.2	△ 4.9
	固 定 資 産 税	820,253,000	428,235,944	662,775,606	△ 529,287	0.3	△ 0.4
	軽自動車税	30,674,000	78,413,891	78,982,878	99,919	0.1	2.8
	市たばこ税	△ 119,080,000	△ 263,692,327	△ 263,645,400	△ 2	△ 0.3	△ 2.8
	特別土地保有税	△ 168,000	△ 2,641,800	△ 1,551,000	0	0.0	—
	事業所税	△ 5,192,000	84,414,000	82,734,900	0	0.1	2.2
	都市計画税	153,806,000	27,443,452	74,306,530	△ 72,570	0.0	△ 1.1
	その他の税	615,000	△ 183,100	△ 173,630	0	0.0	△ 4.3
	計	1,714,414,000	258,407,604	918,453,902	11,588,838	—	△ 0.7

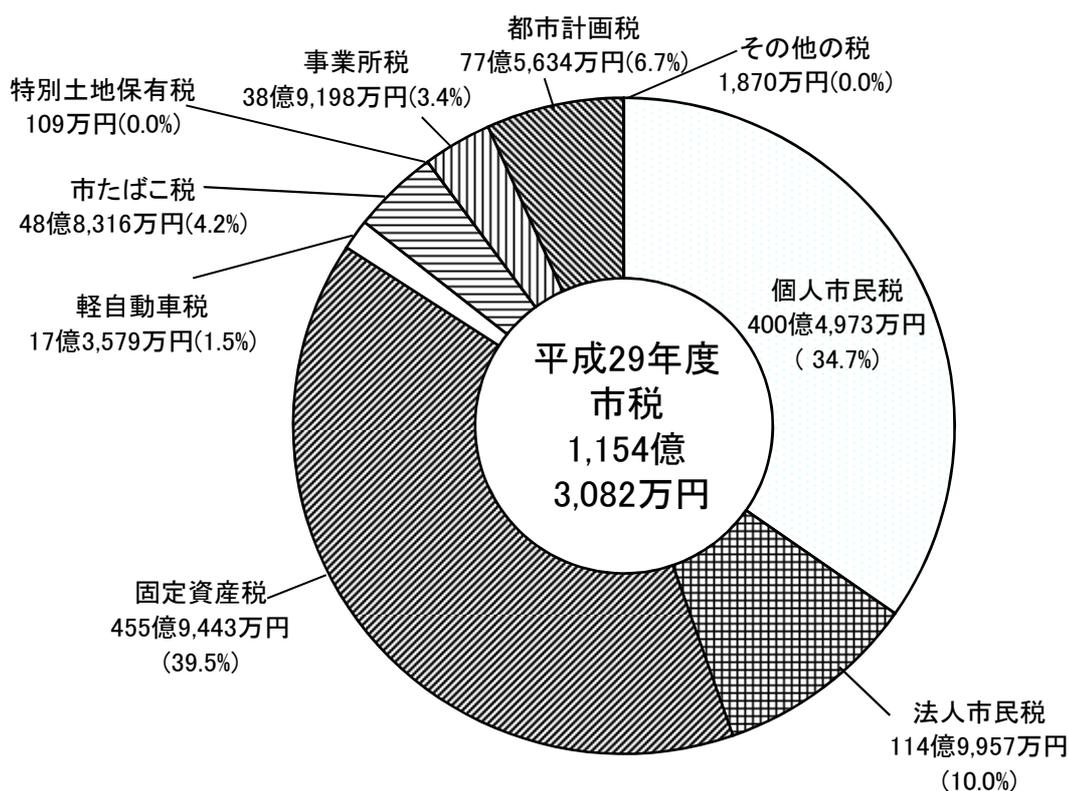
(注)その他の税は、鉱産税、入湯税である。

主な税目についてみると、前年度に比べ市民税では、法人市民税は 1 億 9,238 万円減少しているが、個人市民税が 4 億 7,740 万円増加しており、合計では 2 億 8,502 万円の増加となっている。

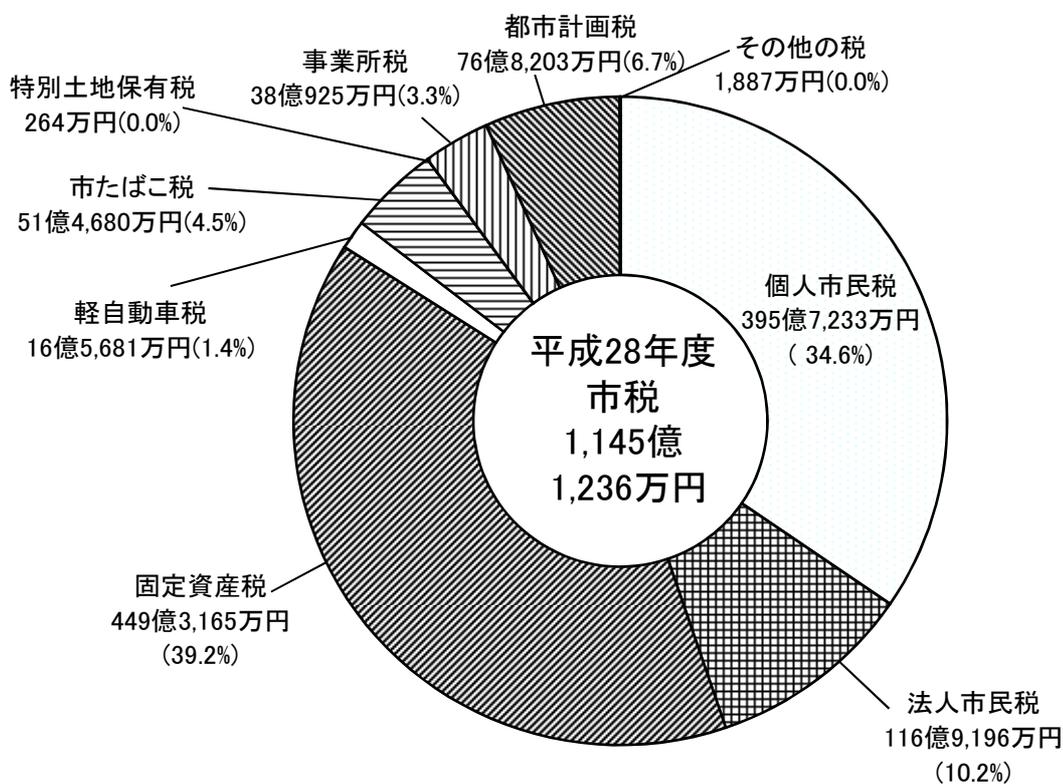
固定資産税も 6 億 6,277 万円の増加となっているが、市たばこ税が 2 億 6,364 万円の減少となっている。

これをグラフに表すと、次のとおりである。

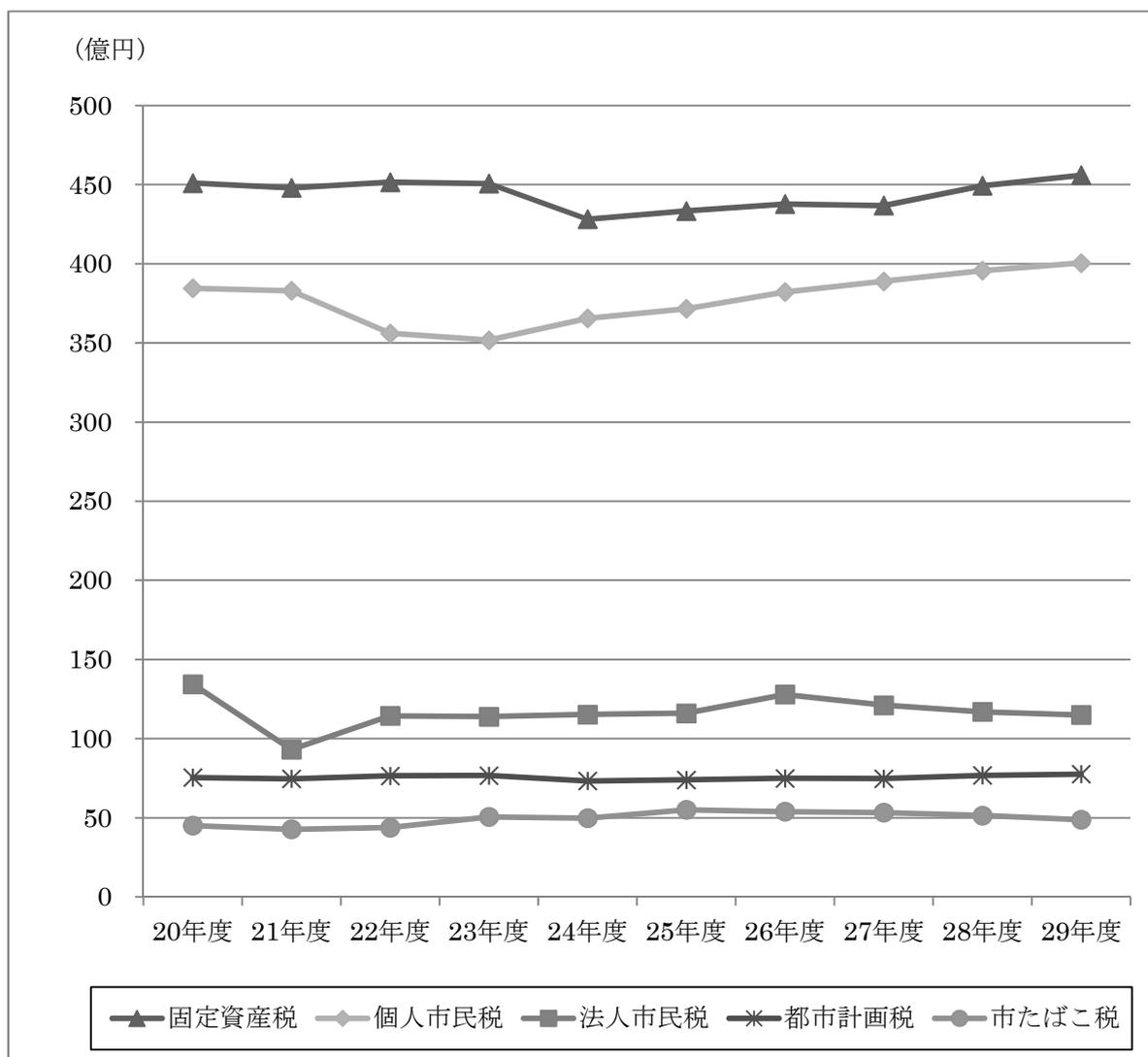
29年度市税収入状況



28年度市税収入状況



主 な 市 税 収 入 の 推 移



(単位：億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産税	451	448	452	451	428	433	438	437	449	456
個人市民税	384	383	356	352	365	372	382	389	396	400
法人市民税	134	93	114	114	115	116	128	121	117	115
都市計画税	75	75	77	77	73	74	75	75	77	78
市たばこ税	45	43	44	51	50	55	54	53	51	49

市税の収納状況は、次表のとおりである。

収 納 状 況

区 分	29 年 度					28 年 度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	115,139,341,166	31,053,718 114,292,946,464	99.3	26,559,504	850,888,916	99.1
滞納繰越分	4,241,869,626	1,267,270 1,137,874,802	26.8	389,132,022	2,716,130,072	25.2
計	119,381,210,792	32,320,988 115,430,821,266	96.7	415,691,526	3,567,018,988	96.1

(注) 収入済額欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収納率について前年度と比べると、現年課税分は99.3%で0.2ポイント、滞納繰越分は26.8%で1.6ポイント向上し、合計では96.7%で0.6ポイント向上している。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

区 分	29 年 度		28 年 度		増、減(△)		
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
現年課税分	円	円	円	円	円	円	
	市 民 税	473,950,407	4,644,156	541,761,019	1,979,454	△ 67,810,612	2,664,702
	個 人	442,445,173	4,385,856	507,224,231	1,945,154	△ 64,779,058	2,440,702
	法 人	31,505,234	258,300	34,536,788	34,300	△ 3,031,554	224,000
	固 定 資 産 税	280,755,788	17,280,882	365,258,440	6,883,211	△ 84,502,652	10,397,671
	都 市 計 画 税	54,501,166	3,502,418	72,258,664	1,372,328	△ 17,757,498	2,130,090
そ の 他 の 税	41,681,555	1,132,048	42,723,538	583,848	△ 1,041,983	548,200	
計	850,888,916	26,559,504	1,022,001,661	10,818,841	△ 171,112,745	15,740,663	
滞納繰越分	市 民 税	1,401,744,544	176,397,853	1,668,677,679	210,834,504	△ 266,933,135	△ 34,436,651
	個 人	1,319,285,179	158,704,109	1,574,092,696	171,462,819	△ 254,807,517	△ 12,758,710
	法 人	82,459,365	17,693,744	94,584,983	39,371,685	△ 12,125,618	△ 21,677,941
	固 定 資 産 税	1,009,371,070	168,780,365	1,220,014,651	119,100,752	△ 210,643,581	49,679,613
	都 市 計 画 税	200,605,096	32,277,232	241,053,688	23,136,880	△ 40,448,592	9,140,352
	そ の 他 の 税	104,409,362	11,676,572	103,454,923	12,074,395	954,439	△ 397,823
計	2,716,130,072	389,132,022	3,233,200,941	365,146,531	△ 517,070,869	23,985,491	
合 計	市 民 税	1,875,694,951	181,042,009	2,210,438,698	212,813,958	△ 334,743,747	△ 31,771,949
	個 人	1,761,730,352	163,089,965	2,081,316,927	173,407,973	△ 319,586,575	△ 10,318,008
	法 人	113,964,599	17,952,044	129,121,771	39,405,985	△ 15,157,172	△ 21,453,941
	固 定 資 産 税	1,290,126,858	186,061,247	1,585,273,091	125,983,963	△ 295,146,233	60,077,284
	都 市 計 画 税	255,106,262	35,779,650	313,312,352	24,509,208	△ 58,206,090	11,270,442
	そ の 他 の 税	146,090,917	12,808,620	146,178,461	12,658,243	△ 87,544	150,377
計	3,567,018,988	415,691,526	4,255,202,602	375,965,372	△ 688,183,614	39,726,154	

(注) その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は35億6,701万円で、前年度に比べ6億8,818万円(16.2%)の減少となっている。

不納欠損額は4億1,569万円で、前年度に比べ3,972万円(10.6%)増加している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に向けて引き続き努力されたい。

市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年課税分	98.1	98.1	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.9	99.1	99.3
滞納繰越分	21.6	22.0	24.6	23.1	20.8	21.1	21.0	23.6	25.2	26.8
計	93.7	93.5	93.8	94.0	94.1	94.5	95.1	95.5	96.1	96.7

市税における収入未済額の推移及びその対応状況並びに不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
5,618,988,392	5,379,569,935	4,836,016,802	4,255,202,602	3,567,018,988

財 産 差 押 状 況

区 分	28年度末		差押執行		差押解除		29年度末	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
動 産	18	28,007	108	208,507	103	203,245	23	33,269
不 動 産	1,791	751,803	85	51,421	24	8,081	1,852	795,143
電 話 加 入 権 等	1	8,101	0	0	0	0	1	8,101
債 権	1,538	2,044,023	8,300	1,801,810	7,733	1,520,334	2,105	2,325,499
参 加 差 押	1,307	641,982	148	74,683	25	13,513	1,430	703,152
計	4,655	3,473,916	8,641	2,136,421	7,885	1,745,173	5,411	3,865,164

交 付 要 求 状 況

28 年度末		新規要求分		解除分		29 年度末	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
339	462,042	334	122,476	238	54,262	435	530,256

執 行 停 止 の 状 況

区 分	29 年 度		28 年 度		増, 減 (△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
無 財 産	20,518	318,743,900	23,470	397,655,961	△ 2,952	△ 78,912,061
生 活 困 窮	7,946	106,208,444	8,668	113,798,841	△ 722	△ 7,590,397
所 在 不 明	1,134	27,989,044	1,110	26,228,655	24	1,760,389
計	29,598	452,941,388	33,248	537,683,457	△ 3,650	△ 84,742,069

不 納 欠 損 処 分 及 び 根 拠

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項		地方税法第 15 条の 7 第 5 項		地方税法第 18 条第 1 項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税 普 通 徴 収	3,608	57,016,093	661	28,154,497	3,813	62,577,280
市 民 税 特 別 徴 収	407	4,311,634	360	7,225,582	326	3,804,879
法 人 市 民 税	92	4,453,242	98	7,400,052	139	6,098,750
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	2,099	52,479,272	6,085	134,614,643	2,643	34,746,982
軽 自 動 車 税	1,447	5,116,120	732	2,831,525	1,314	4,860,975
計	7,653	123,376,361	7,936	180,226,299	8,235	112,088,866

(注) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項・・・滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したときに消滅する。

地方税法第 15 条の 7 第 5 項・・・徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。

地方税法第 18 条第 1 項・・・法定納期限の翌日から起算して 5 年間徴収の権利を行使しないことにより消滅する。

第2款 地方譲与税

収入済額は28億899万円で、前年度に比べ1,424万円（0.5%）の減少となっている。
 予算現額25億3,500万円に対し2億7,399万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,171,000,000	1,241,169,000	106.0	99.3	1,179,000,000	1,249,647,000	106.0	99.0	△ 8,478,000
自動車重量譲与税	1,260,000,000	1,424,717,000	113.1	100.2	1,292,000,000	1,421,598,000	110.0	107.7	3,119,000
地方道路譲与税	0	3	-	37.5	0	8	-	12.7	△ 5
航空機燃料譲与税	31,000,000	59,743,000	192.7	92.0	31,000,000	64,941,000	209.5	98.0	△ 5,198,000
石油ガス譲与税	73,000,000	83,367,000	114.2	95.8	82,000,000	87,052,000	106.2	92.5	△ 3,685,000
計	2,535,000,000	2,808,996,003	110.8	99.5	2,584,000,000	2,823,238,008	109.3	102.9	△ 14,242,005

第3款 利子割交付金

収入済額は2億3,992万円で、前年度に比べ1億1,995万円（100.0%）の増加となっている。
 予算現額1億5,800万円に対し8,192万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	158,000,000	239,923,000	151.9	200.0	259,000,000	119,967,000	46.3	48.5	119,956,000

第4款 配当割交付金

収入済額は6億2,427万円で、前年度に比べ1億9,542万円(45.6%)の増加となっている。
 予算現額7億2,700万円に対し1億272万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	727,000,000	624,274,000	85.9	145.6	1,032,000,000	428,853,000	41.6	57.6	195,421,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6億163万円で、前年度に比べ3億1,790万円(112.0%)の増加となっている。
 予算現額3億8,400万円に対し2億1,763万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割交付金	384,000,000	601,631,000	156.7	212.0	669,000,000	283,726,000	42.4	41.7	317,905,000

第6款 分離課税所得割交付金

収入済額は1億2,108万円で、予算現額1億200万円に対し1,908万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
分離課税所得割交付金	102,000,000	121,087,000	118.7	皆増	—	—	—	—	121,087,000

(注) 平成29年度に創設された交付金で、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、県から指定都市に対して交付するもの。

第7款 県民税所得割臨時交付金

収入済額は123億9,554万円で、予算現額126億9,800万円に対し3億245万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
県民税所得割臨時交付金	円 12,698,000,000	円 12,395,544,000	% 97.6	% 皆増	円 -	円 -	% -	% -	円 12,395,544,000

(注) 平成29年度に創設された交付金で、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、県から指定都市に対して交付するもの。

第8款 地方消費税交付金

収入済額は134億2,354万円で、前年度に比べ8億3,284万円(6.6%)の増加となっている。
予算現額132億2,600万円に対し1億9,754万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方消費税交付金	円 13,226,000,000	円 13,423,545,000	% 101.5	% 106.6	円 12,462,000,000	円 12,590,704,000	% 101.0	% 91.1	円 832,841,000

第9款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億1,003万円で、前年度に比べ814万円(6.9%)の減少となっている。
予算現額1億1,200万円に対し196万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴルフ場利用税交付金	円 112,000,000	円 110,037,619	% 98.2	% 93.1	円 118,000,000	円 118,180,280	% 100.2	% 100.3	円 △8,142,661

第10款 自動車取得税交付金

収入済額は7億1,215万円で、前年度に比べ1億4,537万円(25.6%)の増加となっている。
 予算現額5億7,100万円に対し1億4,115万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
自動車取得税 交付金	円 571,000,000	円 712,155,135	% 124.7	% 125.6	円 432,000,000	円 566,784,215	% 131.2	% 133.1	円 145,370,920

第11款 軽油引取税交付金

収入済額は55億2,824万円で、前年度に比べ5億1,440万円(10.3%)の増加となっている。
 予算現額50億9,000万円に対し4億3,824万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税 交付金	円 5,090,000,000	円 5,528,247,000	% 108.6	% 110.3	円 4,854,000,000	円 5,013,840,000	% 103.3	% 104.7	円 514,407,000

第12款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は6,653万円で、前年度に比べ328万円(4.7%)の減少となっている。
 予算現額7,000万円に対し346万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	円 70,000,000	円 66,535,000	% 95.1	% 95.3	円 75,000,000	円 69,817,000	% 93.1	% 96.9	円 △ 3,282,000

第13款 地方特例交付金

収入済額は6億5,538万円で、前年度に比べ2億641万円(46.0%)の増加となっている。
 予算現額4億1,700万円に対し2億3,838万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方特例交付金	417,000,000	655,384,000	157.2	146.0	388,000,000	448,974,000	115.7	102.9	206,410,000

第14款 地方交付税

収入済額は311億7,646万円で、前年度に比べ64億7,074万円(26.2%)の増加となっている。
 予算現額306億円に対し5億7,646万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方交付税	30,600,000,000	31,176,467,000	101.9	126.2	24,542,364,000	24,705,721,000	100.7	99.8	6,470,746,000
普通交付税	29,000,000,000	29,503,968,000	101.7	128.6	22,942,364,000	22,942,364,000	100	100.3	6,561,604,000
特別交付税	1,600,000,000	1,672,499,000	104.5	94.8	1,600,000,000	1,763,357,000	110.2	93.9	△ 90,858,000

普通交付税の収入済額は295億396万円で、前年度に比べ65億6,160万円(28.6%)の増加となっている。

特別交付税の収入済額は16億7,249万円で、前年度に比べ9,085万円(5.2%)の減少となっている。

第 15 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 2 億 9,935 万円で、前年度に比べ 3,525 万円（10.5%）の減少となっている。
 予算現額 3 億 3,400 万円に対し 3,464 万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29 年 度				28 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
交通安全対策特別交付金	円 334,000,000	円 299,359,000	% 89.6	% 89.5	円 343,000,000	円 334,611,000	% 97.6	% 91.8	円 △ 35,252,000

第 16 款 分担金及び負担金

収入済額は 28 億 4,490 万円で、前年度に比べ 2 億 2,486 万円（7.3%）の減少となっている。

予算現額 28 億 1,393 万円に対し 3,096 万円の増収となっている。翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）4,052 万円を勘案すると 7,148 万円の純増収となる。

項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
			C	うち還付未済額				
29 年 度	円 12,231,677	円 9,842,485	円 9,842,485	円 0	% 80.5	% 100	円 0	円 0
年 度	2,801,703,000	3,028,136,834	2,835,059,526	388,352	101.2	93.6	17,516,014	175,949,646
	2,813,934,677	3,037,979,319	2,844,902,011	388,352	101.1	93.6	17,516,014	175,949,646
28 年 度	円 31,134,201	円 27,878,618	円 27,878,618	円 0	% 89.5	% 100	円 0	円 0
年 度	2,875,132,000	3,261,243,081	3,041,890,728	285,600	105.8	93.3	17,523,075	202,114,878
	2,906,266,201	3,289,121,699	3,069,769,346	285,600	105.6	93.3	17,523,075	202,114,878
増・減	△ 18,902,524	△ 18,036,133	△ 18,036,133	0	△ 9.0	0	0	0
	△ 73,429,000	△ 233,106,247	△ 206,831,202	102,752	△ 4.6	0.3	△ 7,061	△ 26,165,232
	△ 92,331,524	△ 251,142,380	△ 224,867,335	102,752	△ 4.5	0.3	△ 7,061	△ 26,165,232

分担金の収入済額は 984 万円で、前年度に比べ 1,803 万円（64.7%）の減少となっている。

これは主に、農林水産業費分担金において、非補助土地改良事業費分担金が 1,800 万円減少している。

負担金の収入済額は 28 億 3,505 万円で、前年度に比べ 2 億 683 万円（6.8%）の減少となっている。

これは主に、民生費負担金において、保育所運営費負担金（私立分）が 1 億 8,394 万円、土木費負担金において、派遣職員負担金が 1,679 万円減少している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 93.6%で前年度に比べ 0.3

ポイント向上している。収入未済額は1億7,594万円で前年度に比べ2,616万円(12.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金(私立分)である。(資料第6-1,8参照)

保育所運営費負担金(私立分)の決算状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
29 年 度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	現年度分	2,253,387,000	2,338,714,545	2,314,907,095	379,550	102.7	99.0	0	24,187,000
	滞納繰越分	36,410,000	157,290,128	39,712,610	8,802	109.1	25.2	10,347,391	107,238,929
	計	2,289,797,000	2,496,004,673	2,354,619,705	388,352	102.8	94.3	10,347,391	131,425,929
28 年 度	現年度分	2,375,819,000	2,540,731,175	2,508,321,704	216,200	105.6	98.7	0	32,625,671
	滞納繰越分	40,950,000	166,912,298	30,244,002	69,400	73.9	18.1	12,073,239	124,664,457
	計	2,416,769,000	2,707,643,473	2,538,565,706	285,600	105.0	93.8	12,073,239	157,290,128
増・ 減	現年度分	△122,432,000	△202,016,630	△193,414,609	163,350	△2.9	0.3	0	△8,438,671
	滞納繰越分	△4,540,000	△9,622,170	9,468,608	△60,598	35.2	7.1	△1,725,848	△17,425,528
	計	△126,972,000	△211,638,800	△183,946,001	102,752	△2.2	0.5	△1,725,848	△25,864,199

保育所運営費負担金(私立分)の収納率の推移

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度分	97.5	97.6	98.1	98.2	98.2	98.5	98.5	98.7	98.7	99.0
滞納繰越分	16.5	16.6	16.9	18.2	14.7	15.5	14.8	18.1	18.1	25.2
計	91.1	91.1	91.2	91.6	91.6	92.5	92.9	93.3	93.8	94.3

保育所運営費負担金(私立分)不納欠損の状況

29年度		28年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
855	10,347,391	885	12,073,239	△30	△1,725,848

保育所運営費負担金(私立分)の収納率は94.3%(現年度分99.0%,滞納繰越分25.2%)で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。収入未済額は1億3,142万円で、前年度に比べ2,586万円(16.4%)減少している。不納欠損額は1,034万円で、前年度に比べ172万円(14.3%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

第17款 使用料及び手数料

収入済額は69億1,789万円で、前年度に比べ4,526万円(0.7%)の減少となっている。
 予算現額69億4,524万円に対し2,735万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
29 年 度	使用料	4,197,745,000	4,731,600,985	4,205,509,241	114,790	100.2	88.9	209,293,175	316,913,359
	手数料	2,747,504,000	2,726,662,347	2,712,387,120	0	98.7	99.5	2,205,695	12,069,532
	計	6,945,249,000	7,458,263,332	6,917,896,361	114,790	99.6	92.8	211,498,870	328,982,891
28 年 度	使用料	4,237,558,000	4,822,580,900	4,254,595,339	135,625	100.4	88.2	17,513,793	550,607,393
	手数料	2,698,629,000	2,722,344,069	2,708,570,112	12,240	100.4	99.5	914,720	12,871,477
	計	6,936,187,000	7,544,924,969	6,963,165,451	147,865	100.4	92.3	18,428,513	563,478,870
増・減	使用料	△ 39,813,000	△ 90,979,915	△ 49,086,098	△ 20,835	△ 0.2	0.7	191,779,382	△ 233,694,034
	手数料	48,875,000	4,318,278	3,817,008	△ 12,240	△ 1.7	0.0	1,290,975	△ 801,945
	計	9,062,000	△ 86,661,637	△ 45,269,090	△ 33,075	△ 0.8	0.5	193,070,357	△ 234,495,979

使用料の収入済額は42億550万円で、前年度に比べ4,908万円(1.2%)の減少となっている。

これは主に、衛生使用料において、墓地使用料は6,336万円、労働使用料において、勤労者福祉センター使用料は1,722万円、土木使用料において、都市計画使用料の駐車場使用料は1,455万円それぞれ増加したが、民生使用料において、保育所使用料が1億4,467万円減少している。

手数料の収入済額は27億1,238万円で、前年度に比べ381万円(0.1%)の増加となっている。

これは主に、衛生手数料において、事業系ごみ処理手数料は537万円、食品関係営業許可申請手数料は400万円それぞれ減少したが、家庭系ごみ処理手数料が1,179万円増加している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は92.8%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。収入未済額は3億2,898万円で、前年度に比べ2億3,449万円(41.6%)減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料、民生使用料における保育所使用料である。(資料第6-1,8参照)

保 育 所 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
		円	円	円	円	%	%	円	円
29 年 度	現年度分	1,029,111,000	1,057,645,010	1,040,539,799	102,890	101.1	98.4	0	17,208,101
	滞納繰越分	28,211,000	129,736,807	20,907,546	11,900	74.1	16.1	12,424,941	96,416,220
	計	1,057,322,000	1,187,381,817	1,061,447,345	114,790	100.4	89.4	12,424,941	113,624,321
28 年 度	現年度分	1,126,578,000	1,204,262,000	1,183,999,770	114,725	105.1	98.3	0	20,376,955
	滞納繰越分	30,624,000	144,181,883	22,124,378	1,000	72.2	15.3	12,586,303	109,472,202
	計	1,157,202,000	1,348,443,883	1,206,124,148	115,725	104.2	89.4	12,586,303	129,849,157
増・ 減	現年度分	△ 97,467,000	△ 146,616,990	△ 143,459,971	△ 11,835	△ 4.0	0.1	0	△ 3,168,854
	滞納繰越分	△ 2,413,000	△ 14,445,076	△ 1,216,832	10,900	1.9	0.8	△ 161,362	△ 13,055,982
	計	△ 99,880,000	△ 161,062,066	△ 144,676,803	△ 935	△ 3.8	0.0	△ 161,362	△ 16,224,836

保 育 所 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度分	96.8	96.5	96.9	97.2	97.5	97.8	97.7	97.8	98.3	98.4
滞納繰越分	13.1	12.9	15.0	15.3	13.3	11.9	12.8	12.4	15.3	16.1
計	88.9	88.0	87.7	87.7	87.8	88.0	88.9	88.4	89.4	89.4

(注) 平成28年度から保育所運営費負担金(市立分)が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成27年度以前の収納率は保育所運営費負担金(市立分)の数値である。

保 育 所 使 用 料 不 納 欠 損 の 状 況

29年度		28年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
1,033	12,424,941	1,045	12,586,303	△ 12	△ 161,362

保育所使用料の収納率は89.4%(現年度分98.4%、滞納繰越分16.1%)で、前年度と同率である。収入未済額は1億1,362万円で、前年度に比べ1,622万円(12.5%)減少している。不納欠損額は1,242万円で、前年度に比べ16万円(1.3%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

公 営 住 宅 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
		円	円	円	円	%	%	円	円
29 年 度	現年度分	676,852,000	660,667,500	649,822,600	0	96.0	98.4	0	10,844,900
	滞納繰越分	27,527,000	392,851,307	26,640,354	0	96.8	6.8	194,380,734	171,830,219
	計	704,379,000	1,053,518,807	676,462,954	0	96.0	64.2	194,380,734	182,675,119
28 年 度	現年度分	668,659,000	674,605,600	659,006,100	0	98.6	97.7	0	15,599,500
	滞納繰越分	32,919,000	413,386,307	28,944,750	0	87.9	7.0	3,260,250	381,181,307
	計	701,578,000	1,087,991,907	687,950,850	0	98.1	63.2	3,260,250	396,780,807
増・ 減	現年度分	8,193,000	△ 13,938,100	△ 9,183,500	0	△ 2.6	0.7	0	△ 4,754,600
	滞納繰越分	△ 5,392,000	△ 20,535,000	△ 2,304,396	0	8.9	△ 0.2	191,120,484	△ 209,351,088
	計	2,801,000	△ 34,473,100	△ 11,487,896	0	△ 2.1	1.0	191,120,484	△ 214,105,688

公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位:%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度分	96.1	94.7	95.8	95.7	95.8	95.8	96.4	97.2	97.7	98.4
滞納繰越分	8.4	7.5	7.2	6.1	5.5	4.5	5.8	7.2	7.0	6.8
計	64.1	64.1	64.0	62.7	62.2	61.2	61.3	62.6	63.2	64.2

公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

29年度		28年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
351	194,380,734	6	3,260,250	345	191,120,484

公営住宅使用料の収納率は64.2%（現年度分98.4%、滞納繰越分6.8%）で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。収入未済額は1億8,267万円で、前年度に比べ2億1,410万円（54.0%）減少している。不納欠損額は1億9,438万円で、前年度に比べ1億9,112万円（5,862.1%）増加している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

第 18 款 国庫支出金

収入済額は 603 億 3,380 万円で、前年度に比べ 79 億 3,829 万円（15.2%）の増加となっている。
 予算現額 627 億 2,000 万円に対し 23 億 8,620 万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）24 億 5,322 万円を勘案すると 6,701 万円の純増収となる。

項 別 状 況

項	29 年 度				28 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	48,544,838,000	48,180,473,694	99.2	120.9	40,343,132,000	39,836,442,011	98.7	102.4	8,344,031,683
民生費	40,782,243,000	40,459,532,191	99.2	102.1	40,104,748,000	39,626,806,397	98.8	102.7	832,725,794
教育費	7,512,341,000	7,494,730,086	99.8	皆増	0	0	—	皆減	7,494,730,086
その他	250,254,000	226,211,417	90.4	107.9	238,384,000	209,635,614	87.9	69.6	16,575,803
国庫補助金	13,824,705,348	11,846,196,343	85.7	97.0	18,819,255,493	12,213,469,826	64.9	126.2	△ 367,273,483
民生費	4,959,639,781	4,335,186,877	87.4	89.4	7,434,005,289	4,848,830,030	65.2	211.6	△ 513,643,153
土木費	6,235,600,567	4,611,262,919	74.0	102.4	6,942,861,204	4,502,314,909	64.8	112.0	108,948,010
教育費	1,811,567,000	2,087,893,885	115.3	111.4	3,287,250,000	1,873,549,721	57.0	106.8	214,344,164
その他	817,898,000	811,852,662	99.3	82.1	1,155,139,000	988,775,166	85.6	61.4	△ 176,922,504
委託金	350,462,000	307,133,522	87.6	88.9	407,752,000	345,601,642	84.8	84.3	△ 38,468,120
計	62,720,005,348	60,333,803,559	96.2	115.2	59,570,139,493	52,395,513,479	88.0	107.0	7,938,290,080

国庫負担金の収入済額は 481 億 8,047 万円で、前年度に比べ 83 億 4,403 万円（20.9%）の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

国庫負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	29 年 度	28 年 度	差引増減額
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,441,875,000	3,239,250,000	202,625,000
		訓 練 等 給 付 費 負 担 金	2,349,870,000	2,194,315,000	155,555,000
	児童福祉費負担金	障害児施設措置費（給付費等）負担金	1,184,000,700	985,285,810	198,714,890
		施 設 型 給 付 費 負 担 金	3,444,207,935	3,027,618,406	416,589,529
		地 域 型 保 育 給 付 費 負 担 金	363,567,905	104,348,840	259,219,065
生活保護費負担金	生 活 保 護 費 等 負 担 金	16,905,458,000	17,216,598,000	△ 311,140,000	
教育費国庫負担金	小学校費負担金	義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	4,764,222,517	0	4,764,222,517
	中学校費負担金	義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,647,202,569	0	2,647,202,569

(注) 教育費国庫負担金の義務教育費国庫負担金については、平成29年度から県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、指定都市へ交付されるようになったため皆増している。

国庫補助金の収入済額は118億4,619万円で、前年度に比べ3億6,727万円（3.0%）の減少となっている。

主な増減は次表のとおりである。

国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	29 年 度	28 年 度	差引増減額
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	臨時福祉給付金給付事業費補助金	1,744,921,000	2,511,173,000	△ 766,252,000
	児童福祉費補助金	次世代育成支援対策施設整備交付金	761,000	132,600,000	△ 131,839,000
		子ども・子育て支援整備交付金	241,876,000	114,233,000	127,643,000
		保 育 所 等 整 備 交 付 金	667,018,000	407,115,000	259,903,000
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地 方 道 事 業 費 補 助 金	1,209,711,281	768,217,845	441,493,436
	都市計画費補助金	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	1,428,358,068	1,219,216,565	209,141,503
	住 宅 費 補 助 金	地 域 居 住 機 能 再 生 推 進 事 業 費 補 助 金	67,396,000	643,024,000	△ 575,628,000
教育費国庫補助金	小学校費補助金	小 学 校 校 舎 耐 震 改 修 交 付 金	1,514,113,000	952,335,000	561,778,000
	中学校費補助金	中 学 校 校 舎 耐 震 改 修 交 付 金	218,874,000	534,876,000	△ 316,002,000

委託金の収入済額は3億713万円で、前年度に比べ3,846万円（11.1%）の減少となっている。

これは主に、平成29年度から県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、教育費委託金において、在外教育施設派遣教員委託金が指定都市へ交付されるようになったため、小学校費委託金の在外教育施設派遣教員委託金が3,335万円皆増したが、総務費委託金において、社会保障・税番号制度事務費委託金が8,054万円減少している。

第19款 県支出金

収入済額は143億7,423万円で、前年度に比べ11億9,937万円(9.1%)の増加となっている。

予算現額148億3,363万円に対し4億5,939万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)3億3,526万円を勘案すると1億2,412万円の純減収となる。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	11,003,659,000	10,911,015,414	99.2	106.0	10,363,828,000	10,296,790,585	99.4	106.1	614,224,829
民生費	10,934,256,000	10,847,422,493	99.2	106.0	10,294,238,000	10,233,637,122	99.4	106.1	613,785,371
その他	69,403,000	63,592,921	91.6	100.7	69,590,000	63,153,463	90.8	104.3	439,458
県補助金	2,535,657,000	2,146,242,779	84.6	152.9	2,012,696,000	1,403,994,628	69.8	57.1	742,248,151
民生費	1,632,546,000	1,284,470,000	78.7	174.6	1,222,612,000	735,531,500	60.2	43.7	548,938,500
衛生費	74,903,000	97,914,546	130.7	194.9	34,280,000	50,249,552	146.6	192.0	47,664,994
農林水産業費	625,603,000	601,794,390	96.2	140.9	544,773,000	426,956,574	78.4	93.4	174,837,816
その他	202,605,000	162,063,843	80.0	84.7	211,031,000	191,257,002	90.6	65.9	△ 29,193,159
委託金	1,294,319,000	1,316,981,359	101.8	89.3	1,430,680,000	1,474,081,967	103.0	104.5	△ 157,100,608
計	14,833,635,000	14,374,239,552	96.9	109.1	13,807,204,000	13,174,867,180	95.4	97.1	1,199,372,372

県負担金の収入済額は109億1,101万円で、前年度に比べ6億1,422万円(6.0%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

県負担金における主な増減

(単位:円)

目	節	細 節	29年度	28年度	差引増減額
民生費県負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	1,643,297,679	1,561,897,759	81,399,920
		訓練等給付費負担金	1,166,627,702	1,057,168,808	109,458,894
		国民健康保険基盤安定負担金	1,903,792,675	1,935,694,215	△ 31,901,540
	老人福祉負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,156,219,987	1,114,020,531	42,199,456
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	1,788,009,277	1,809,862,330	△ 21,853,053
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	480,437,500	367,750,000	112,687,500
		施設型給付費負担金	1,775,747,283	1,538,308,356	237,438,927
		地域型保育給付費負担金	181,783,953	52,174,420	129,609,533
	災害救助費負担金	災害救助費負担金	6,626,079	53,466,809	△ 46,840,730

県補助金の収入済額は21億4,624万円で、前年度に比べ7億4,224万円（52.9%）の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

県補助金における主な増減

（単位：円）

目	節	細 節	29 年 度	28 年 度	差引増減額
総務費県補助金	総務管理費補助金	防犯カメラ設置支援事業費補助金	0	51,071,000	△ 51,071,000
民生費県補助金	老人福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	499,019,000	68,193,000	430,826,000
		子ども・子育て支援交付金	520,243,000	453,480,000	66,763,000
	児童福祉費補助金	社会福祉施設等整備費補助金	50,397,000	26,413,000	23,984,000
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	省エネ対策加速化事業費補助金	43,552,000	0	43,552,000
農林水産業費 県補助金	農業費補助金	農地利用最適化交付金	11,186,000	0	11,186,000
		白桃の供給力強化緊急対策事業費補助金	13,181,000	756,000	12,425,000
		畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	76,106,000	0	76,106,000
		小規模土地改良事業費補助金	16,150,000	3,899,000	12,251,000
		団体営土地改良事業費補助金	125,213,000	97,914,000	27,299,000
		地籍調査事業費補助金	64,792,500	34,545,000	30,247,500
土木費県補助金	住宅費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	36,832,000	4,946,000	31,886,000
災害復旧費 県補助金	農林水産業施設 災害復旧費補助金	農業施設災害復旧事業費補助金	17,661,000	28,160,000	△ 10,499,000

委託金の収入済額は13億1,698万円で、前年度に比べ1億5,710万円（10.7%）の減少となっている。

これは主に、総務費委託金において、衆議院議員選挙費委託金は1億8,612万円皆増したが、参議院議員選挙費委託金が1億9,043万円、県知事選挙費委託金が1億5,918万円それぞれ皆減している。

第20款 財産収入

収入済額は21億7,582万円で、前年度に比べ8億8,524万円(68.6%)の増加となっている。
 予算現額22億8,941万円に対し1億1,359万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	355,023,000	359,133,770	101.2	112.8	316,126,000	318,474,322	100.7	92.3	40,659,448
財産売払収入	1,934,395,000	1,816,689,771	93.9	186.9	701,045,000	972,102,680	138.7	294.8	844,587,091
計	2,289,418,000	2,175,823,541	95.0	168.6	1,017,171,000	1,290,577,002	126.9	191.3	885,246,539

財産運用収入の収入済額は3億5,913万円で、前年度に比べ4,065万円(12.8%)の増加となっている。

これは主に、土地建物貸付収入において、貸地料が4,441万円増加している。

財産売払収入の収入済額は18億1,668万円で、前年度に比べ8億4,458万円(86.9%)の増加となっている。

これは主に、土地売払収入において、普通財産土地売払代金が8億3,808万円増加している。

第21款 寄附金

収入済額は1億4,218万円で、前年度に比べ3,923万円(21.6%)の減少となっている。
 予算現額2億2,100万円に対し7,882万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	221,003,000	142,182,836	64.3	78.4	212,270,000	181,413,174	85.5	117.9	△ 39,230,338

これは主に、総務費寄附金において、まちづくり人づくり応援寄附金が5,122万円減少している。

第22款 繰入金

収入済額は83億2,613万円で、前年度に比べ14億2,775万円(20.7%)の増加となっている。
 予算現額83億3,719万円に対し1,105万円の減収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	2,196,316,000	2,191,753,663	99.8	212.2	1,032,251,000	1,032,780,912	100.1	2,046.7	1,158,972,751
基金繰入金	6,140,879,000	6,134,385,546	99.9	104.6	5,884,252,000	5,865,601,385	99.7	94.6	268,784,161
財政調整基金	4,900,000,000	4,900,000,000	100	106.5	4,600,000,000	4,600,000,000	100	117.6	300,000,000
その他	1,240,879,000	1,234,385,546	99.5	97.5	1,284,252,000	1,265,601,385	98.5	55.3	△ 31,215,839
計	8,337,195,000	8,326,139,209	99.9	120.7	6,916,503,000	6,898,382,297	99.7	110.4	1,427,756,912

特別会計繰入金の収入済額は21億9,175万円で、前年度に比べ11億5,897万円(112.2%)の増加となっている。

これは主に、駅元町地区市街地再開発事業費特別会計繰入金は9億8,095万円皆減したが、国民健康保険費特別会計繰入金が21億4,598万円皆増している。

基金繰入金の収入済額は61億3,438万円で、前年度に比べ2億6,878万円(4.6%)の増加となっている。

これは主に、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金が4,533万円減少したが、財政調整基金繰入金が3億円増加している。

第23款 繰越金

収入済額は60億6,507万円で、前年度に比べ2億5,413万円(4.0%)の減少となっている。
 予算現額60億6,506万円に対しほぼ同額の収入となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	6,065,069,617	6,065,070,246	100.0	96.0	6,319,204,240	6,319,204,516	100.0	97.8	△ 254,134,270

第24款 諸 収 入

収入済額は65億3,118万円で、前年度に比べ31億6,093万円(93.8%)の増加となっている。
 予算現額61億6,635万円に対し3億6,483万円の増収となっている。

項 別 状 況

項	29年度				28年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
延滞金、加算金 及び過料	円 242,319,000	円 304,673,998	% 125.7	% 110.7	円 265,000,000	円 275,174,465	% 103.8	% 101.5	円 29,499,533
市預金利子	16,213,000	1,622,281	10.0	109.5	16,586,000	1,481,269	8.9	14.6	141,012
貸付金元利収入	3,174,442,000	3,170,900,427	99.9	2,349.0	141,900,000	134,989,013	95.1	89.6	3,035,911,414
受託事業収入	178,954,000	159,098,543	88.9	165.8	68,924,000	95,980,687	139.3	107.3	63,117,856
収益事業収入	1,400,000,000	1,140,319,467	81.5	86.3	1,400,000,000	1,321,942,749	94.4	90.1	△181,623,282
雑入	1,154,423,000	1,754,572,587	152.0	113.9	1,136,791,000	1,540,687,268	135.5	108.0	213,885,319
計	6,166,351,000	6,531,187,303	105.9	193.8	3,029,201,000	3,370,255,451	111.3	98.7	3,160,931,852

延滞金、加算金及び過料の収入済額は3億467万円で、前年度に比べ2,949万円(10.7%)の増加となっている。

これは主に、延滞金において、市税延滞金が2,871万円増加した3億263万円となっている。

市預金利子の収入済額は162万円で、前年度に比べ14万円(9.5%)の増加となっている。

貸付金元利収入の収入済額は31億7,090万円で、前年度に比べ30億3,591万円(2,249.0%)の増加となっている。

これは主に、総務費貸付金元利収入において、土地開発公社貸付金元金回収が30億円皆増している。

受託事業収入の収入済額は1億5,909万円で、前年度に比べ6,311万円(65.8%)の増加となっている。

これは主に、衛生費受託事業収入において、ごみ焼却処理受託事業収入が5,892万円増加している。

収益事業収入の収入済額は11億4,031万円である。これは宝くじ収入で、前年度に比べ1億8,162万円(13.7%)の減少となっている。

雑入の収入済額は17億5,457万円で、前年度に比べ2億1,388万円(13.9%)の増加となっている。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は81.4%で、前年度に比べ11.3ポイント向上している。

収入未済額は14億5,523万円で、前年度に比べ6,143万円(4.4%)増加している。(資料第6-1参照)

収入未済額の主なものは、民生費雑入における返納金(民生)及び民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収である。(資料第8参照)

民生費雑入における返納金(民生)の収納率は22.0%(現年度分64.8%、滞納繰越分4.9%)で、前年度に比べ5.8ポイント向上している。収入未済額は11億3,061万円で、前年度に比べ6,362万円(6.0%)増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

また、民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収(滞納繰越分)の収納率は2.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。収入未済額は8,682万円で、前年度に比べ408万円(4.5%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

第25款 市 債

収入済額は368億7,740万円で、前年度に比べ41億3,500万円(12.6%)の増加となっている。予算現額434億6,990万円に対し65億9,250万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)43億490万円を勘案すると22億8,760万円の純減収となる。

目 別 状 況

目	29年度				28年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	354,400,000	234,500,000	66.2	20.0	1,247,500,000	1,169,700,000	93.8	377.0	△ 935,200,000
民生債	1,714,500,000	1,216,400,000	70.9	206.3	953,100,000	589,500,000	61.9	77.3	626,900,000
衛生債	3,159,800,000	1,151,600,000	36.4	115.6	1,579,900,000	996,000,000	63.0	294.9	155,600,000
労働債	0	0	—	皆減	274,400,000	274,400,000	100	皆増	△ 274,400,000
農林水産業債	746,600,000	661,300,000	88.6	62.5	1,246,600,000	1,058,200,000	84.9	195.9	△ 396,900,000
土木債	8,010,600,000	5,377,200,000	67.1	70.0	10,781,000,000	7,683,300,000	71.3	86.4	△ 2,306,100,000
消防債	842,300,000	834,300,000	99.1	135.9	644,300,000	613,800,000	95.3	30.6	220,500,000
教育債	7,307,200,000	6,094,100,000	83.4	154.8	10,220,000,000	3,936,700,000	38.5	97.6	2,157,400,000
災害復旧債	34,500,000	8,000,000	23.2	38.5	22,200,000	20,800,000	93.7	50.2	△ 12,800,000
臨時財政対策債	21,300,000,000	21,300,000,000	100	129.9	16,400,000,000	16,400,000,000	100	93.7	4,900,000,000
計	43,469,900,000	36,877,400,000	84.8	112.6	43,369,000,000	32,742,400,000	75.5	95.1	4,135,000,000

主な増減は次表のとおりである。

市 債 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細 節	29 年 度	28 年 度	差引増減額
総 務 債	総 務 管 理 債	コ ミ ュ ニ テ ィ 施 設 整 備 費 充 当	66,700,000	187,300,000	△ 120,600,000
		庁 舎 建 設 事 業 費 充 当	123,900,000	837,600,000	△ 713,700,000
民 生 債	児 童 福 祉 債	保 育 園 ・ 幼 稚 園 一 体 型 施 設 整 備 事 業 費 充 当	806,400,000	243,100,000	563,300,000
衛 生 債	保 健 衛 生 債	保 健 所 等 設 備 整 備 費 充 当	111,700,000	4,400,000	107,300,000
		斎 場 整 備 事 業 費 充 当	751,700,000	224,300,000	527,400,000
	清 掃 債	し 尿 処 理 施 設 整 備 事 業 費 充 当	211,200,000	616,300,000	△ 405,100,000
		清 掃 運 搬 施 設 等 整 備 費 充 当	0	115,800,000	△ 115,800,000
労 働 債	労 働 諸 債	勤 労 者 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業 費 充 当	0	274,400,000	△ 274,400,000
農 林 水 産 業 債	農 業 債	国 営 土 地 改 良 事 業 負 担 金 充 当	0	488,100,000	△ 488,100,000
土 木 債	土 木 管 理 債	国 直 轄 事 業 負 担 金 充 当	1,379,500,000	1,241,400,000	138,100,000
	道 路 橋 り よ う 債	道 路 整 備 事 業 費 充 当	2,172,900,000	4,424,400,000	△ 2,251,500,000
	都 市 計 画 債	街 路 事 業 費 充 当	227,700,000	371,300,000	△ 143,600,000
		市 街 地 再 開 発 事 業 費 充 当	375,400,000	185,900,000	189,500,000
	住 宅 債	公 営 住 宅 建 設 事 業 費 充 当	0	304,900,000	△ 304,900,000
消 防 債	消 防 債	消 防 施 設 整 備 費 充 当	834,300,000	613,800,000	220,500,000
教 育 債	教 育 総 務 債	教 育 相 談 室 ・ 適 応 指 導 教 室 整 備 事 業 費 充 当	238,900,000	1,400,000	237,500,000
	小 学 校 債	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 費 充 当	4,175,200,000	1,845,200,000	2,330,000,000
	中 学 校 債	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 費 充 当	869,800,000	1,270,500,000	△ 400,700,000
	社 会 教 育 債	公 民 館 建 設 費 充 当	376,900,000	510,900,000	△ 134,000,000
災 害 復 旧 債	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 債	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 充 当	700,000	10,900,000	△ 10,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	21,300,000,000	16,400,000,000	4,900,000,000

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		29 年度 A	28 年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		335,766,674,642 円	305,008,009,934 円	30,758,664,708 円	10.1%
支 出 済 額		317,508,593,175 円	277,857,260,517 円	39,651,332,658 円	14.3%
執 行 率		94.6%	91.1%	3.5 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0 円	0 円	0 円	-
	繰 越 明 許 費	10,195,215,267 円	18,879,596,215 円	△8,684,380,948 円	△46.0%
	事 故 繰 越 し	0 円	36,802,427 円	△36,802,427 円	皆 減
	計	10,195,215,267 円	18,916,398,642 円	△8,721,183,375 円	△46.1%
	予算現額に対する比率	3.0%	6.2%	△3.2 ポイント	
不 用 額		8,062,866,200 円	8,234,350,775 円	△171,484,575 円	△2.1%

支出済額は3,175億859万円で、前年度に比べ396億5,133万円(14.3%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は94.6%であり、翌年度繰越額を勘案すると97.5%となる。

翌年度繰越額101億9,521万円は繰越明許費であり、前年度に比べ87億2,118万円(46.1%)の減少となっている。これは主に、衛生費は17億4,362万円、総務費は1億1,264万円、災害復旧費は9,253万円それぞれ増加したが、主に教育費が75億2,904万円、民生費が22億1,245万円、土木費が7億3,641万円、農林水産業費が2億412万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、経済対策に沿った事業の減少に伴った減少も見られるが、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによる繰越明許費である。事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は80億6,286万円で、前年度に比べ1億7,148万円(2.1%)の減少となっている。

不用額の主なものは、総務費の税外収入払戻金、教育費の耐震改修整備事業費、民生費の国民健康保険費特別会計繰出金及び臨時福祉給付金事業費である。

イ 性 質 別 決 算 状 況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

区 分		29 年度		28 年度		増、減 (△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	77,759,823	24.4	46,466,995	16.7	31,292,828	67.3
	扶 助 費	78,764,532	24.8	76,069,504	27.4	2,695,028	3.5
	公 債 費	30,810,924	9.7	30,537,895	11.0	273,029	0.9
	小 計	187,335,279	58.9	153,074,394	55.1	34,260,885	22.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	38,068,844	12.0	36,580,973	13.2	1,487,871	4.1
	災害復旧事業費	74,784	0.0	122,032	0.0	△47,248	△38.7
	小 計	38,143,628	12.0	36,703,005	13.2	1,440,623	3.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	30,082,917	9.5	30,486,395	11.0	△403,478	△1.3
	維持補修費	4,319,173	1.4	3,947,488	1.4	371,685	9.4
	補助費等	19,808,944	6.2	21,242,983	7.6	△1,434,039	△6.8
	繰 出 金	24,040,488	7.6	25,003,065	9.0	△962,577	△3.8
	投資及び出資金	2,434,575	0.8	2,131,139	0.8	303,436	14.2
	貸 付 金	4,158,051	1.3	1,118,996	0.4	3,039,055	271.6
	積 立 金	7,185,538	2.3	4,149,796	1.5	3,035,742	73.2
	小 計	92,029,686	29.1	88,079,862	31.7	3,949,824	4.5
合 計		317,508,593	100	277,857,261	100	39,651,332	14.3

義務的経費の支出済額は1,873億3,527万円で、前年度に比べ342億6,088万円(22.4%)の増加となっている。これは、人件費が312億9,282万円(67.3%)、扶助費が26億9,502万円(3.5%)、公債費が2億7,302万円(0.9%)それぞれ増加したためである。

人件費の増加は主に、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う教育費(学校学事事務費)の増、民生費において子供のための教育・保育給付費などの増によるものである。

投資的経費の支出済額は381億4,362万円で、前年度に比べ14億4,062万円(3.9%)の増加となっている。これは、災害復旧事業費は4,724万円(38.7%)減少したが、普通建設事業費が14億8,787万円(4.1%)増加したためである。

普通建設事業費の増加は主に、衛生費において斎場施設関連整備事業費、土木費において国補道路新設改良事業費の増などによるものである。

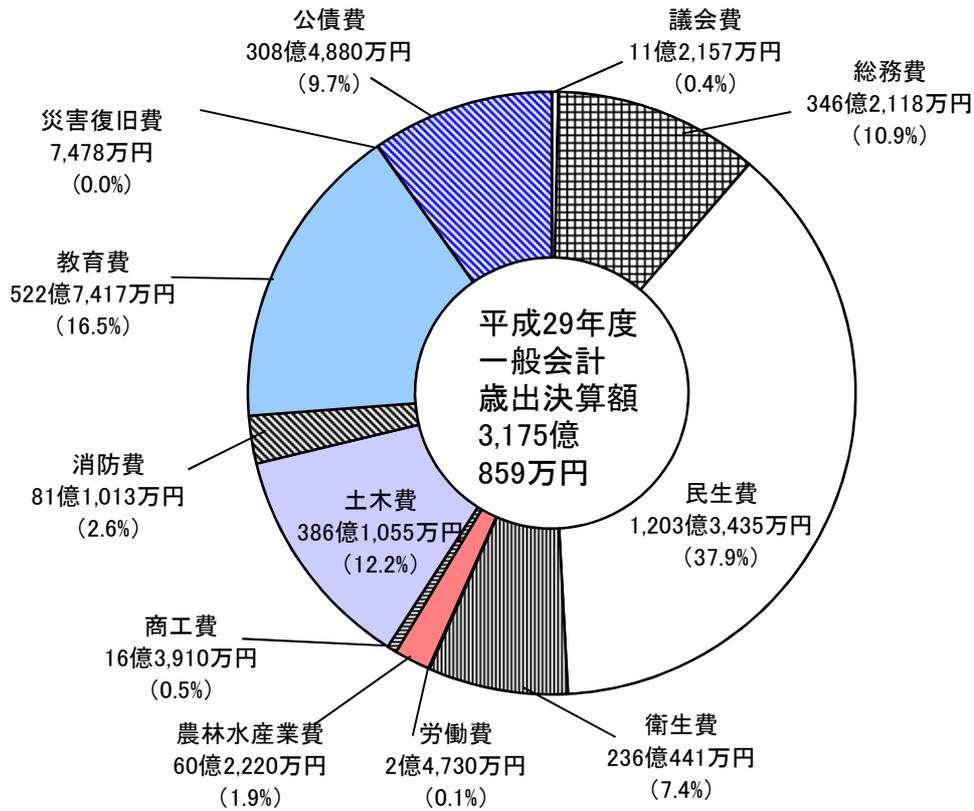
その他の経費の支出済額は920億2,968万円で、前年度に比べ39億4,982万円(4.5%)の増加となっている。これは、補助費等は14億3,403万円(6.8%)、繰出金は9億6,257万円(3.8%)、物件費は4億347万円(1.3%)それぞれ減少したが、主に貸付金が30億3,905万円(271.6%)、積立金が30億3,574万円(73.2%)、維持補修費が3億7,168万円(9.4%)、投資及び出資金が3億343万円(14.2%)それぞれ増加したためである。

貸付金の増加は主に、総務費において財産管理事務費(土地開発公社への貸付金)の増、積立金の増加は主に、総務費において庁舎整備基金積立金の新設などによるものである。

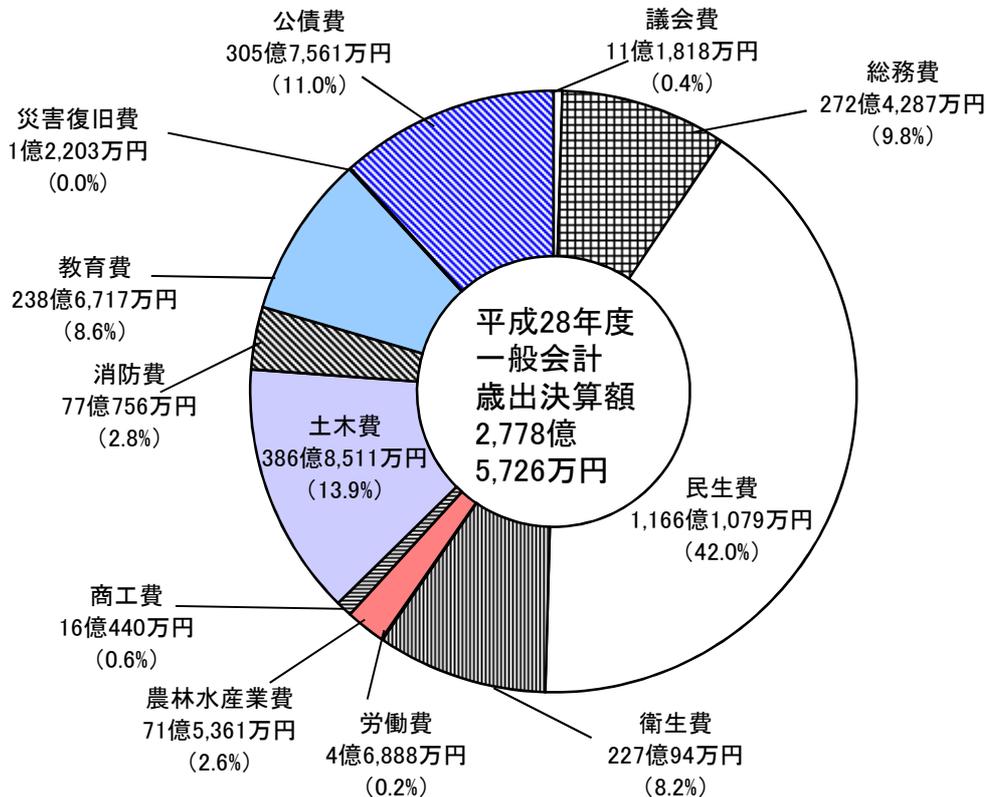
ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

29年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



28年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



第1款 議会費

支出済額は11億2,157万円で、前年度に比べ338万円（0.3%）の増加となっている。
 予算現額11億4,236万円に対する執行率は98.2%である。

項 別 状 況

項	29 年 度						28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
議 会 費	1,142,362,000	1,121,570,843	98.2	100.3	0	20,791,157	1,118,189,362	3,381,481

第2款 総務費

支出済額は346億2,118万円で、前年度に比べ73億7,830万円（27.1%）の増加となっている。

予算現額359億1,987万円に対する執行率は96.4%であり、翌年度繰越額1億6,885万円を勘案すると96.8%となる。

本年度の主な事業としては、防災対策事業、税収入の確保、福田地域センター整備事業、コミュニティハウス耐震化の推進、衆議院議員選挙・岡山市長選挙の執行などがあげられる。

また、庁舎整備基金へ70億円の積み立てや、岡山市土地開発公社へ40億円の貸付を行っている。

項 別 状 況

項	29 年 度						28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
総 務 管 理 費	31,073,029,760	30,029,379,335	96.6	132.5	168,851,840	874,798,585	22,661,112,113	7,368,267,222
徴 税 費	3,055,141,000	2,844,371,344	93.1	103.1	0	210,769,656	2,759,212,499	85,158,845
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,038,815,000	1,022,462,837	98.4	92.4	0	16,352,163	1,107,044,587	△84,581,750
選 挙 費	538,365,000	519,030,463	96.4	101.5	0	19,334,537	511,565,406	7,465,057
統 計 調 査 費	67,216,000	64,990,875	96.7	109.7	0	2,225,125	59,219,261	5,771,614
監 査 委 員 費	147,311,000	140,951,388	95.7	97.4	0	6,359,612	144,723,914	△3,772,526
計	35,919,877,760	34,621,186,242	96.4	127.1	168,851,840	1,129,839,678	27,242,877,780	7,378,308,462

◎主な対前年度増減の状況

(総務管理費)

庁舎整備基金積立金の増	70億 円	(皆 増)
貸付金の増による財産管理事務費の増	29億9,651万円	(289.4%)
退職手当の増	28億4,321万円	(74.1%)
税外収入払戻金の増	4億6,926万円	(46.9%)
体育施設管理事業費の増	9,171万円	(31.8%)
公共施設等整備基金積立金の減	△ 40億 122万円	(△ 99.9%)
区役所等整備費の減	△ 8億3,397万円	(△ 84.7%)
電子自治体推進費の減	△ 2億6,178万円	(△ 28.1%)

地域情報化推進費の減	△ 1億7,957万円	(△ 53.6%)
芸術文化まちづくり推進事業費の減	△ 1億5,003万円	(△ 93.8%)
コミュニティ施設整備事業費の減	△ 1億3,770万円	(皆 減)
安全安心まちづくり事業費の減	△ 1億 370万円	(△ 80.4%)
防災対策事業費の減	△ 9,738万円	(△ 24.7%)
負担金補助及び交付金の減による社会保障・税番号制度関係事務費の減	△ 7,974万円	(△ 53.3%)
負担金補助及び交付金の減による行政改革推進室事務費の減	△ 6,172万円	(△ 61.7%)
(徴税费)		
税収入払戻金の増	8,019万円	(18.5%)
役務費の増による市民税賦課事務費の増	6,270万円	(29.2%)
役務費の減による資産税賦課事務費の減	△ 9,360万円	(△ 35.5%)
(戸籍住民基本台帳費)		
委託料の減による戸籍住民基本台帳事務費の減	△ 8,458万円	(△ 8.0%)
(選挙費)		
衆議院議員選挙費の増	1億8,612万円	(皆 増)
市長選挙費の増	1億7,004万円	(皆 増)
市議会議員選挙費の増	2,280万円	(皆 増)
参議院議員選挙費の減	△ 1億9,043万円	(皆 減)
県知事選挙費の減	△ 1億5,918万円	(皆 減)

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(総務管理費)

中区役所整備事業	9,899万円
社会保障・税番号制度関係事業	6,985万円

◎主な不用額の状況

(総務管理費)

税外収入払戻金	2億1,921万円
退職手当	1億8,130万円
財政課事務費の職員手当等	7,139万円

(徴税费)

税収入払戻金	7,247万円
税外収入払戻金	4,894万円

第3款 民生費

支出済額は1,203億3,435万円で、前年度に比べ37億2,355万円(3.2%)の増加となっている。

予算現額1,250億9,635万円に対する執行率は96.2%であり、翌年度繰越額8億9,582万円を勘案すると96.9%となる。

本年度の主な事業としては、人権啓発事業の推進、生活保護費の支給、児童手当の支給、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、住宅新築資金等貸付事業費特別会計への繰出し、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、臨時福祉給付金の給付、自立支援医療費等の給付、子ども医療費の助成、放課後児童健全育成事業の拡充、私立保育園施設整備への助成、認定こども園の整備などがあげられる。

項 別 状 況

項	29 年 度						28年度	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
社会福祉費	40,383,057,781	38,305,200,846	94.9	97.1	239,129,000	1,838,727,935	39,458,599,877	△ 1,153,399,031
老人福祉費	11,403,906,000	11,020,850,982	96.6	109.7	283,678,000	99,377,018	10,044,383,336	976,467,646
児童福祉費	49,029,771,200	47,274,618,776	96.4	108.7	373,019,680	1,382,132,744	43,489,818,312	3,784,800,464
生活保護費	24,275,490,000	23,733,648,387	97.8	100.5	0	541,841,613	23,617,912,196	115,736,191
災害救助費	4,126,000	31,043	0.8	39.0	0	4,094,957	79,633	△ 48,590
計	125,096,350,981	120,334,350,034	96.2	103.2	895,826,680	3,866,174,267	116,610,793,354	3,723,556,680

◎主な対前年度増減の状況

(社会福祉費)

国民健康保険費特別会計繰出金の減	△ 20億7,065万円	(△ 24.3%)
臨時福祉給付金給付事業費の減	△ 7億 381万円	(△ 29.4%)
心身障害者福祉施設整備事業助成費の減	△ 9,187万円	(△ 24.9%)
住宅新築資金等貸付事業費特別会計繰出金の増	5億3,379万円	(皆 増)
訓練等給付費の増	4億3,782万円	(10.4%)
介護給付費の増	3億2,561万円	(5.2%)
介護保険費特別会計繰出金の増	1億7,476万円	(2.2%)
ふれあいセンター運営費の増	8,074万円	(8.5%)
自立支援医療費等給付費の増	8,073万円	(2.6%)
報酬の増による岡山空襲展示室事務費の増	1,184万円	(皆 増)

(老人福祉費)

後期高齢者医療関係費の増	6億1,139万円	(7.4%)
老人福祉施設整備事業助成費の増	4億2,105万円	(616.8%)

(児童福祉費)

子どものための教育・保育給付費の増	18億4,812万円	(19.6%)
認定こども園整備費の増	6億9,159万円	(242.2%)
障害児等保護費の増	4億9,196万円	(27.7%)
放課後児童健全育成事業費の増	3億3,353万円	(31.3%)
私立教育・保育施設等助成費の増	2億5,862万円	(29.4%)
こども園推進事業費の増	1億5,250万円	(20.6%)
私立保育園施設整備事業助成費の増	1億5,308万円	(ほぼ皆増)
児童養護施設等措置費の増	1億2,359万円	(10.4%)
子ども医療費の増	1億 204万円	(4.8%)
認定こども園運営費の増	9,228万円	(9.7%)
報酬の増による児童福祉行政事務費の増	8,036万円	(30.9%)
職員手当等の増によるこども企画総務課事務費の増	4,221万円	(9.4%)
児童福祉施設整備事業助成費の減	△ 1億9,775万円	(△ 99.4%)
児童手当費の減	△ 1億5,486万円	(△ 1.3%)
保育園運営費の減	△ 9,154万円	(△ 1.6%)
保育園整備費の減	△ 8,916万円	(△ 45.9%)
母子家庭対策費の減	△ 6,831万円	(△ 50.5%)

私立保育園助成費の減 (生活保護費)	△ 5,336万円	(皆 減)
生活保護費の増	8,702万円	(0.4%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(社会福祉費)

心身障害者福祉施設整備助成事業 2億3,912万円

(老人福祉費)

老人福祉施設整備助成事業 2億8,367万円

(児童福祉費)

幼保一体化整備事業 3億 72万円

放課後児童健全育成事業 5,444万円

事故防止対策推進事業 1,260万円

◎主な不用額の状況

(社会福祉費)

国民健康保険費特別会計繰出金 6億 249万円

臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 4億7,037万円

介護保険費特別会計繰出金 1億8,192万円

地域生活支援事業費の負担金補助及び交付金 9,197万円

自立支援医療費等給付費の扶助費 7,408万円

心身障害者医療費の扶助費 5,427万円

訓練等給付費の扶助費 3,349万円

(児童福祉費)

子どものための教育・保育給付費の扶助費 1億5,875万円

児童扶養手当費の扶助費 1億5,586万円

子ども医療費の扶助費 1億 562万円

認定こども園整備費の委託料 7,053万円

障害児等保護費の扶助費 6,329万円

児童手当費の扶助費 5,751万円

地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金 5,407万円

子どものための教育・保育給付費の委託料 4,900万円

保育園運営費の需用費 4,674万円

放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金 4,435万円

保育園整備費の工事請負費 3,716万円

児童養護施設等措置費の扶助費 3,651万円

児童福祉行政事務費の負担金補助及び交付金 3,171万円

(生活保護費)

生活保護費の扶助費 5億 974万円

第4款 衛生費

支出済額は236億441万円で、前年度に比べ9億347万円(4.0%)の増加となっている。

予算現額269億5,000万円に対する執行率は87.6%であり、翌年度繰越額24億8,293万円を勘案すると96.5%となる。

本年度の主な事業としては、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、四種混合ワクチン接種などの予防接種事業、東山斎場再整備事業、新斎場整備事業、スマート

エネルギー導入促進補助事業，一宮浄化センター施設整備事業，ごみの減量化・資源化対策事業，ごみの収集，焼却及びリサイクル事業，合併処理浄化槽設置整備事業，焼却残渣セメント原料化事業などがあげられる。

また，地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の支出を行っている。

項 別 状 況

項	29 年 度						28 年度 支出済額 B	増，減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
保健衛生費	11,842,826,000	9,661,447,988	81.6	112.6	1,771,328,822	410,049,190	8,579,395,242	1,082,052,746
清掃費	13,425,851,782	12,266,513,973	91.4	97.9	711,608,743	447,729,066	12,534,368,721	△ 267,854,748
病院費	1,518,581,000	1,513,714,132	99.7	105.8	0	4,866,868	1,431,138,880	82,575,252
上水道整備費	162,742,000	162,740,722	100.0	104.3	0	1,278	156,042,629	6,698,093
計	26,950,000,782	23,604,416,815	87.6	104.0	2,482,937,565	862,646,402	22,700,945,472	903,471,343

◎主な対前年度増減の状況

(保健衛生費)

斎場施設関連整備事業費の増	5億9,255万円	(185.0%)
地球温暖化対策推進費の増 (環境保全推進費から組替)	3億1,912万円	(皆 増)
保健所運営費の増	1億6,857万円	(11.5%)
跡地活用推進事業費の増	1億4,100万円	(154.5%)

(清掃費)

一宮浄化センター施設改修事業費の減	△ 3億9,903万円	(△ 39.7%)
当新田事業所運営費の減	△ 1億 621万円	(△ 52.3%)
岡南環境センター運営費の増	1億1,722万円	(19.2%)
東部リサイクルプラザ運営費の増	1億1,666万円	(29.1%)

(病院費)

地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の増	5,432万円	(4.3%)
-------------------------	---------	---------

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(保健衛生費)

斎場施設関連整備事業	16億 69万円
旧市民病院本館等解体事業	1億4,337万円
墓地管理事業	1,465万円
墓地災害復旧事業	1,260万円

(清掃費)

一宮浄化センター施設改修事業	6億3,336万円
じんかい焼却処分事業	7,484万円

◎主な不用額の状況

(保健衛生費)

健康診査事業費の役務費	5,647万円
予防接種等対策費の役務費	4,860万円

(清掃費)

第5款 労働費

支出済額は2億4,730万円で、前年度に比べ2億2,158万円（47.3%）の減少となっている。
 予算現額2億5,237万円に対する執行率は98.0%である。

本年度の主な事業としては、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成などがあげられる。

項 別 状 況

項	29 年 度						28年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
労働諸費	252,371,000	247,302,652	98.0	52.7	0	5,068,348	468,883,106	△221,580,454

◎主な対前年度増減の状況

(労働諸費)

勤労者福祉センター運営費の減 △ 2億6,550万円 (△ 89.7%)

第6款 農林水産業費

支出済額は60億2,220万円で、前年度に比べ11億3,141万円（15.8%）の減少となっている。

予算現額63億9,465万円に対する執行率は94.2%であり、翌年度繰越額1億8,240万円を勘案すると96.9%となる。

本年度の主な事業としては、優良農地の確保や農業経営安定化のための土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理及び改良事業、浸水被害対策のための海岸保全施設整備事業、就農支援、多面的機能支払交付金事業、農作物被害対策事業、地産地消の推進などがあげられる。

項 別 状 況

項	29 年 度						28年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
農業費	6,163,946,917	5,813,486,151	94.3	83.4	182,401,949	168,058,817	6,966,671,592	△1,153,185,441
林業費	84,037,000	77,172,483	91.8	115.1	0	6,864,517	67,028,942	10,143,541
水産業費	146,669,200	131,545,412	89.7	109.7	0	15,123,788	119,914,390	11,631,022
計	6,394,653,117	6,022,204,046	94.2	84.2	182,401,949	190,047,122	7,153,614,924	△1,131,410,878

◎主な対前年度増減の状況

(農業費)

国営土地改良事業費の減 △ 14億7,706万円 (皆 減)
 土地改良事業交付金の減 △ 1億2,525万円 (△ 7.5%)

樋門改良事業費の減	△ 9,264万円	(△ 76.4%)
用排水施設改良事業費の増	2億6,766万円	(50.1%)
県営土地改良事業費の増	1億 537万円	(36.3%)
畜産振興指導費の増	7,609万円	(ほぼ皆増)

◎主な翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

(農業費)

用排水施設改良事業	1億5,013万円
農道整備事業	1,282万円

第7款 商 工 費

支出済額は16億3,910万円で、前年度に比べ3,464万円(2.2%)の増加となっている。

予算現額17億3,170万円に対する執行率は94.7%であり、翌年度繰越額2,244万円を勘案すると95.9%となる。

本年度の主な事業としては、観光施設整備事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、市場事業会計への補助金、コンベンション誘致対策事業、おかやま観光情報発信事業、空港南産業団地整備事業などがあげられる。

項 別 状 況

項	29 年 度						28年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
商 工 費	円 1,731,707,000	円 1,639,109,478	% 94.7	% 102.2	円 22,441,320	円 70,156,202	円 1,604,462,669	円 34,646,809

◎主な対前年度増減の状況

(商工費)

空港南産業団地整備事業費の増	8,453万円	(639.0%)
----------------	---------	-----------

◎翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

(商工費)

空港南産業団地整備事業	2,244万円
-------------	---------

第8款 土 木 費

支出済額は386億1,055万円で、前年度に比べ7,456万円(0.2%)の減少となっている。

予算現額451億6,772万円に対する執行率は85.5%であり、翌年度繰越額58億9,994万円を勘案すると98.3%となる。

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、道路新設改良事業として、市道藤田浦安南町線、県道佐伯長船線、県道岡山吉井線(新大原橋)、市道泉田1号線などの道路改良工事を、橋りょう維持修繕事業として、市道松新町79号線ほか10路線の橋りょう修繕工事などを行っている。

河川費では、河川整備事業として、一級河川倉安川流域治水対策河川工事、普通河川吉村川護岸改修工事、準用河川熊谷川ポンプ場造成工事などを行っている。

港湾費では、犬島港などの港湾修繕工事などを行っている。

都市計画費では、都市交通戦略推進事業として、路面電車岡山駅前広場乗り入れ基本計画案作成、吉備線他LRT化実現に向けた運営スキーム等検討、超小型モビリティ活用実証実験など、歩いて楽しい道路空間整備事業として、県庁通りまちづくりセミナーやワークショップの実施など、自転車先進都市おかやま事業として、県道岡山停車場線などの自転車走行空間整備工事、コミュニティサイクル「もちゃり」の運用など、公園緑地整備事業として岡山西部総合公園（仮称）関係の整備工事などを行っている。

住宅費では、さくら住座再生事業（第2期）の建設工事（1棟）を完工、市営住宅維持管理委託、住宅・建築物耐震改修等補助金の交付、空家等適正管理支援事業費補助金の交付などを行っている。

また、下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の支出、国直轄事業、県債償還、県施行土木事業などへの負担金の支出を行っている。

項 別 状 況

項	29 年 度						28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
土木管理費	4,191,852,000	4,180,365,631	99.7	102.1	0	11,486,369	4,094,023,381	86,342,250
道路橋りょう費	20,141,569,551	15,375,330,583	76.3	111.5	4,633,085,256	133,153,712	13,792,749,306	1,582,581,277
河川費	796,554,756	543,150,014	68.2	107.7	243,550,179	9,854,563	504,127,230	39,022,784
港湾費	24,216,000	6,215,582	25.7	35.2	9,504,000	8,496,418	17,636,022	△11,420,440
都市計画費	18,920,755,456	17,450,018,317	92.2	99.4	1,013,803,622	456,933,517	17,560,550,123	△110,531,806
住宅費	1,092,772,479	1,055,470,689	96.6	38.9	0	37,301,790	2,716,025,461	△1,660,554,772
計	45,167,720,242	38,610,550,816	85.5	99.8	5,899,943,057	657,226,369	38,685,111,523	△74,560,707

◎主な対前年度増減の状況

(土木管理費)

国直轄事業負担金の増 1億5,786万円 (11.7%)
 県施行土木事業負担金の減 △ 6,198万円 (△ 53.2%)

(道路橋りょう費)

国補道路新設改良事業費の増 8億 271万円 (57.5%)
 単独道路新設改良事業費の増 4億 391万円 (12.9%)
 道路維持修繕事業費の増 1億9,570万円 (9.7%)
 交付金道路新設改良事業費の増 1億5,525万円 (5.0%)
 単独道路改修事業費の増 8,645万円 (5.4%)

(都市計画費)

市営駐車場管理費の減 △ 2億3,658万円 (73.1%)
 下水道事業会計負担金の減 △ 2億2,470万円 (△ 2.3%)
 駅元町地区市街地再開発事業費特別会計繰出金の減 △ 2億1,038万円 (皆 減)
 単独公園緑地整備事業費の減 △ 2億 617万円 (皆 減)
 都市交通戦略推進事業費の減 △ 1億5,644万円 (△ 22.6%)
 公共街路事業費の減 △ 1億4,666万円 (△ 17.7%)
 国補公園緑地整備事業費の増 5億2,930万円 (30.7%)
 市街地再開発事業費の増 2億5,399万円 (47.2%)
 公課費の増による市街地整備課事務費の増 1億 786万円 (98.7%)

シンフォニービル管理費負担金の増	6,738万円	(54.7%)
公園緑地管理費の増	5,729万円	(2.8%)
県施行都市計画事業負担金の増	4,050万円	(皆 増)
(住宅費)		
公営住宅建設事業費の減	△ 16億7,125万円	(△ 89.6%)
市営住宅維持管理費の減	△ 1億 900万円	(△ 13.7%)
住宅・建築物耐震改修等補助事業費の増	1億1,974万円	(515.2%)
空家対策推進事業費の増	2,699万円	(皆 増)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(道路橋りょう費)

国補道路新設改良事業	17億 319万円
交付金道路新設改良事業	12億9,122万円
単独道路新設改良事業	12億6,655万円
単独道路改修事業	2億3,385万円
道路維持修繕事業	1億1,825万円
橋りょう維持修繕事業	1,507万円

(河川費)

単独河川改修事業	1億6,764万円
交付金河川改修事業	4,930万円
河川維持修繕事業	2,312万円

(都市計画費)

国補公園緑地整備事業	3億9,502万円
公共街路事業	2億8,262万円
市街地再開発事業	2億8,189万円
都市交通戦略推進事業	5,027万円

◎主な不用額の状況

(都市計画費)

下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	2億7,297万円
下水道事業会計負担金の投資及び出資金	5,011万円

第9款 消 防 費

支出済額は81億1,013万円で、前年度に比べ4億257万円（5.2%）の増加となっている。予算現額81億6,359万円に対する執行率は99.3%である。

本年度の主な事業としては、高機能消防指令センター中間整備事業、消防車両整備事業（電源照明車、災害支援車、消防ポンプ自動車等）、女性消防団員用ポンプ整備事業などがあげられる。

項 別 状 況

項	29 年 度						28年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
消 防 費	8,163,592,600	8,110,137,929	99.3	105.2	0	53,454,671	7,707,562,035	402,575,894

◎主な対前年度増減の状況

(消防費)

消防施設整備費の増 2億3,271万円 (28.9%)

第10款 教育費

支出済額は522億7,417万円で、前年度に比べ284億699万円(119.0%)の増加となっている。予算現額538億2,098万円に対する執行率は97.1%であり、翌年度繰越額4億3,603万円を勘案すると97.9%となる。

本年度の主な事業としては、学校・地域・保護者の協働で子どもを育てる雰囲気を醸成し、自立に向かう子どもの育成を推進するおかもまっ子チャレンジアッププロジェクト及びいじめや不登校の未然防止等のためのストップ・ザ学校問題—学びの場充実事業—、学力向上推進プロジェクト、はぐくむ心・あったかハート事業、学校園耐震改修整備事業、学校業務アシスト事業、操山地区公民館整備事業、史跡保存整備事業などがあげられる。

なお、前年度に比べ小学校費の支出額が204億2,279万円(304.0%)及び中学校費の支出額が78億573万円(145.6%)の増加となっているが、これは主に県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴うものである。

項 別 状 況

項	29 年 度						28年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
教育総務費	3,131,022,000	3,074,826,723	98.2	109.6	0	56,195,277	2,806,153,346	268,673,377
小学校費	28,147,216,000	27,140,684,610	96.4	404.0	348,480,000	658,051,390	6,717,886,839	20,422,797,771
中学校費	13,472,138,000	13,165,968,191	97.7	245.6	87,550,000	218,619,809	5,360,237,023	7,805,731,168
中高一貫校費	591,698,000	562,176,497	95.0	113.1	0	29,521,503	497,237,412	64,939,085
幼稚園費	2,191,128,000	2,154,467,356	98.3	96.1	0	36,660,644	2,242,281,667	△87,814,311
社会教育費	3,443,146,000	3,365,618,625	97.7	96.9	0	77,527,375	3,473,684,542	△108,065,917
保健体育費	2,844,635,000	2,810,428,473	98.8	101.5	0	34,206,527	2,769,690,193	40,738,280
計	53,820,983,000	52,274,170,475	97.1	219.0	436,030,000	1,110,782,525	23,867,171,022	28,406,999,453

◎主な対前年度増減の状況

(教育総務費)

教育支援充実費の増 2億1,304万円 (988.3%)
 教育課程充実費の増 5,329万円 (31.1%)
 教育情報化推進費の減 △ 8,071万円 (△ 25.0%)

(小学校費)

県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲による学校学事事務費の増 179億1,449万円 (皆 増)
 耐震改修整備事業費の増 22億8,882万円 (63.6%)
 校舎等建設費(複数年度)の増 3億1,580万円 (1,515.3%)
 学校施設管理費の減 △ 8,621万円 (△ 13.2%)

(中学校費)

県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲による学校学事事務費の増	103億6,094万円	(皆増)
耐震改修整備事業費の減	△ 25億 296万円	(△ 68.7%)
義務教育活動費の減	△ 9,933万円	(△ 44.7%)
(中高一貫校費)		
耐震改修整備事業費の増	5,932万円	(皆増)
(社会教育費)		
公民館建設事業費の減	△ 1億 803万円	(△ 19.0%)
公民館運営費の減	△ 7,185万円	(△ 5.4%)
史跡造山古墳群保存整備事業費の減	△ 7,129万円	(△ 61.7%)
図書館運営費の増	1億2,483万円	(21.5%)
(保健体育費)		
学校給食事業費の増	6,159万円	(9.8%)

◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(小学校費)

学校施設改修事業	1億9,308万円
高島小学校校舎増築事業	1億5,540万円

(中学校費)

学校施設改修事業	8,755万円
----------	---------

◎主な不用額の状況

(小学校費)

耐震改修整備事業費の工事請負費	4億3,786万円
準要保護等児童対策費の扶助費	3,606万円

(中学校費)

耐震改修整備事業費の工事請負費	7,493万円
準要保護等生徒対策費の扶助費	3,782万円

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 7,478 万円で、前年度に比べ 4,725 万円 (38.7%) の減少となっている。

予算現額 2 億 396 万円に対する執行率は 36.7%であり、翌年度繰越額 1 億 678 万円を勘案すると 77.0%となる。

本年度の事業としては、農林水産業施設災害復旧費において平成 28 年度及び平成 29 年度に発生した災害により被災した農地、農業用施設の復旧事業、土木施設災害復旧費において平成 29 年度において発生した災害により被災した道路、河川の復旧事業、教育施設災害復旧費において平成 29 年 9 月 17 日の台風 18 号により被災した学校施設の復旧を行っている。

農林水産業施設災害復旧費では、下神目農道災害復旧工事、大内田地内農道災害復旧工事などを行っている。

土木施設災害復旧費では、市道横井上 25 号線道路災害復旧工事、長谷川堆積土砂撤去工事などを行っている。

教育施設災害復旧費では、岡山中央小学校プール屋根災害復旧工事を行っている。

項 別 状 況

項	29 年 度						28 年 度	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
農林水産業施設災害復旧費	108,993,160	56,522,932	51.9	79.6	38,631,816	13,838,412	71,023,229	△14,500,297
土木施設災害復旧費	54,980,000	17,273,080	31.4	33.9	32,375,040	5,331,880	51,008,400	△33,735,320
教育施設災害復旧費	39,989,000	988,200	2.5	皆増	35,776,000	3,224,800	0	988,200
計	203,962,160	74,784,212	36.7	61.3	106,782,856	22,395,092	122,031,629	△47,247,417

◎主な翌年度繰越額の状況〔繰越明許費〕

（農林水産業施設災害復旧費）

農業施設補助災害復旧事業 3,863万円

（土木施設災害復旧費）

道路橋りょう施設補助災害復旧事業 2,460万円

（教育施設災害復旧費）

小学校施設補助災害復旧事業 3,577万円

第12款 公 債 費

支出済額は308億4,880万円で、前年度に比べ2億7,319万円（0.9%）の増加となっている。
 予算現額308億5,829万円に対する執行率は100.0%である。

項 別 状 況

項	29 年 度						28 年 度	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	30,858,294,000	30,848,809,633	100.0	100.9	0	9,484,367	30,575,617,641	273,191,992
元 金	24,490,809,000	24,490,807,960	100.0	100.3	0	1,040	24,429,674,319	61,133,641
利 子	2,784,549,000	2,775,066,445	99.7	90.6	0	9,482,555	3,063,170,094	△288,103,649
公債諸費	37,886,000	37,885,228	100.0	100.4	0	772	37,723,228	162,000
財政調整基金費	3,545,050,000	3,545,050,000	100	116.4	0	0	3,045,050,000	500,000,000

◎主な対前年度増減の状況

（公債費）

財政調整基金費（公債費特別会計繰出金）の増 5億 円 （ 16.4%）

元金（公債費特別会計繰出金）の増 6,113万円 （ 0.3%）

利子（公債費特別会計繰出金）の減 △2億8,760万円 （ △ 9.4%）

普通会計償還の推移

年度	普通会計債 発行額	元 金		利 子		償 還 合 計		普通会計債 年度末現在高
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
	千円	千円		千円		千円		千円
20	21,643,365	35,323,473	100	5,757,696	100	41,081,169	100	298,833,715
21	21,570,558	34,073,488	96.5	5,348,134	92.9	39,421,622	96.0	286,330,785
22	27,062,036	32,143,412	91.0	4,990,222	86.7	37,133,634	90.4	280,709,366
23	30,949,342	31,777,875	90.0	4,729,634	82.1	36,507,509	88.9	279,880,833
24	31,086,466	31,409,902	88.9	4,454,549	77.4	35,864,451	87.3	279,557,397
25	38,022,700	30,808,853	87.2	4,101,262	71.2	34,910,115	85.0	286,771,244
26	49,157,000	28,365,259	80.3	3,765,367	65.4	32,130,626	78.2	307,580,109
27	35,310,900	26,624,487	75.4	3,538,593	61.5	30,163,080	73.4	316,266,522
28	32,965,000	25,226,807	71.4	3,195,990	55.5	28,422,797	69.2	324,004,715
29	37,386,600	25,223,247	71.4	2,884,615	50.1	28,107,862	68.4	336,168,068

(注)1 指数は平成20年度を100として算出している。

2 平成22年度以降は旧下水道費特別会計分を除く。

3 平成26年度末以降の現在高は県から承継した母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る債務を含む。

4 平成29年度末現在高は駅元町地区市街地再開発事業費特別会計から承継した債務を含む。

第14款 予 備 費

当初予算2億円から、衆議院議員選挙に要した費用として1億3,520万円が選挙費へ充当されており、残る6,480万円が不用額となっている。

3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。
 なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険費

歳入決算額は838億7,705万円、歳出決算額は828億8,296万円で、差引9億9,408万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29年度				28年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国民健康保険料	円 13,266,538,000	円 13,251,738,542	% 99.9	% 97.2	円 13,886,560,000	円 13,628,438,361	% 98.1	% 98.1	円 △376,699,819
国民健康保険税	930,000	428,080	46.0	42.2	895,000	1,014,323	113.3	91.1	△586,243
一部負担金	2,000,000	0	0	—	2,000,000	0	0	—	0
療養給付費交付金	1,550,356,000	960,162,792	61.9	51.8	2,133,562,000	1,854,849,825	86.9	74.7	△894,687,033
前期高齢者交付金	23,057,173,000	23,057,173,786	100.0	107.8	21,384,620,000	21,384,619,006	100.0	102.4	1,672,554,780
共同事業交付金	17,306,259,000	17,786,853,082	102.8	96.7	18,143,246,000	18,392,219,880	101.4	100.9	△605,366,798
国庫支出金	15,601,724,000	16,587,981,247	106.3	97.2	16,647,968,000	17,057,459,289	102.5	99.1	△469,478,042
県支出金	3,821,769,000	3,340,447,991	87.4	91.7	4,084,717,000	3,643,591,976	89.2	102.3	△303,143,985
財産収入	2,180,000	2,179,388	100.0	285.5	764,000	763,243	99.9	23.2	1,416,145
繰入金	7,042,450,000	6,439,956,305	91.4	75.7	8,594,377,000	8,510,613,061	99.0	96.8	△2,070,656,756
繰越金	2,145,981,000	2,145,981,000	100	2,671.8	80,319,000	80,318,402	100.0	6.6	2,065,662,598
諸収入	291,690,000	304,149,891	104.3	130.0	292,778,000	234,022,622	79.9	76.6	70,127,269
計	84,089,050,000	83,877,052,104	99.7	98.9	85,251,806,000	84,787,909,988	99.5	97.9	△910,857,884

収入済額は838億7,705万円で、この主なものは、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金及び国民健康保険料であり、前年度収入済額847億8,790万円に比べ9億1,085万円(1.1%)の減少となっている。これは主に、繰越金、前期高齢者交付金は増加したが、繰入金、療養給付費交付金、共同事業交付金、国庫支出金及び国民健康保険料がそれぞれ減少したためである。

予算現額840億8,905万円に対する執行率は99.7%で、予算現額に対する減収の主なものは繰入金、療養給付費交付金及び県支出金であり、増収の主なものは国庫支出金及び共同事業交付金である。

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者国民健康保険料現年賦課分は90.6%で、前年度に比べ0.9ポイント向上し、同滞納繰越分は27.0%で、前年度に比べ2.1ポイント向上している。退職被保険者等国民健康保険料現年賦課分は96.5%で、前年度に比べ0.5ポイント向上し、同滞納繰

越分は 29.0%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。国民健康保険料の合計では 78.4%の収納率であり、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。

国民健康保険料の収入未済額は 31 億 908 万円で、前年度に比べ 2 億 3,519 万円 (7.0%) の減少となっている。不納欠損額は 5 億 6,501 万円で、前年度に比べ 6,476 万円 (10.3%) の減少となっている。(資料第 9 参照)

国民健康保険税の収入未済額は 524 万円で、前年度に比べ 43 万円 (7.6%) の減少となっている。不納欠損額は 7 千円で、前年度に比べ 17 万 8 千円 (96.2%) の減少となっている。

国民健康保険料の収納率は 78.4%であり、29 年度も連続して向上しているが、収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

国民健康保険料の収入状況

区 分	調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
	千円	千円	千円		千円	千円	
29 年 度	一般被保険者現年賦課分	13,444,324	12,178,054	22,035	90.6%	1,000	1,287,304
	〃 滞納繰越分	3,195,969	863,426	1,580	27.0%	554,551	1,779,572
	退職被保険者現年賦課分	198,988	192,052	159	96.5%	0	7,095
	〃 滞納繰越分	62,783	18,206	0	29.0%	9,463	35,115
	計	16,902,064	13,251,739	23,774	78.4%	565,014	3,109,086
28 年 度	一般被保険者現年賦課分	13,822,207	12,396,498	23,092	89.7%	0	1,448,801
	〃 滞納繰越分	3,259,912	810,686	2,044	24.9%	617,370	1,833,900
	退職被保険者現年賦課分	410,576	394,009	111	96.0%	0	16,679
	〃 滞納繰越分	84,552	27,245	0	32.2%	12,409	44,897
	計	17,577,247	13,628,438	25,247	77.5%	629,779	3,344,277
増・ 減	一般被保険者現年賦課分	△377,883	△218,444	△1,057	0.9 ポイント	1,000	△161,497
	〃 滞納繰越分	△63,943	52,740	△463	2.1 ポイント	△62,819	△54,327
	退職被保険者現年賦課分	△211,588	△201,957	48	0.5 ポイント	0	△9,584
	〃 滞納繰越分	△21,768	△9,039	0	△3.2 ポイント	△2,946	△9,783
	計	△675,183	△376,700	△1,473	0.9 ポイント	△64,765	△235,191

国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年賦課分	84.6	85.6	86.5	87.6	88.2	88.9	89.2	89.5	89.9	90.7
滞納繰越分	20.4	15.7	18.3	22.3	20.9	21.5	22.1	24.2	25.1	27.1
計	72.9	69.7	70.6	73.1	73.8	74.8	75.7	76.6	77.5	78.4

(注) 現年賦課分は平成20年度から、滞納繰越分は平成21年度から、後期高齢者支援金が含まれている。

国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
		千円	千円	千円	%	千円	千円
29 年 度	一般被保険者滞納繰越分	5,251	399	0	7.6	6	4,847
	退職被保険者滞納繰越分	429	29	0	6.8	1	399
	計	5,680	428	0	7.5	7	5,246

国民健康保険料等の不納欠損状況

区 分	29年度		28年度		増、減(△)	
国民健康保険料	9,369	人	10,327	人	△958	人
	44,046	件	46,988	件	△2,942	件
	565,014	千円	629,779	千円	△64,765	千円
国民健康保険税	2	人	12	人	△10	人
	2	件	18	件	△16	件
	7	千円	185	千円	△178	千円
計	9,371	人	10,339	人	△968	人
	44,048	件	47,006	件	△2,958	件
	565,021	千円	629,964	千円	△64,943	千円

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	801,367,000	763,882,752	95.3	103.2	37,484,248	740,313,758	23,568,994
保険給付費	80,162,843,000	79,145,087,939	98.7	97.6	1,017,755,061	81,113,513,140	△1,968,425,201
保健事業費	377,957,000	314,752,347	83.3	99.8	63,204,653	315,279,821	△527,474
基金積立金	2,180,000	2,179,388	100.0	285.5	612	763,243	1,416,145
諸 支 出 金	2,743,703,000	2,657,060,293	96.8	562.9	86,642,707	472,059,026	2,185,001,267
予 備 費	1,000,000	0	0	—	1,000,000	0	0
計	84,089,050,000	82,882,962,719	98.6	100.3	1,206,087,281	82,641,928,988	241,033,731

支出済額は828億8,296万円で、この主なものは保険給付費の療養諸費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等及び高額療養費である。前年度支出済額826億4,192万円に比べ2億4,103万円(0.3%)の増加となっている。これは主に、諸支出金の繰出金が皆増したためである。

予算現額840億8,905万円に対する執行率は98.6%である。不用額の主なものは療養諸費である。療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ2.3%の減少となっている。

療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人あたりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
25	43,732,866,425	101.8	165,166	2,631,752	264,781	1,593.4
26	44,375,491,574	101.5	163,380	2,642,104	271,609	1,617.2
27	45,976,022,089	103.6	159,636	2,641,724	288,005	1,654.8
28	44,543,857,761	96.9	154,407	2,577,543	288,483	1,669.3
29	43,532,040,116	97.7	147,755	2,479,223	294,623	1,677.9

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

(2) 用品調達費

歳入決算額は3,592万円、歳出決算額は3,393万円で、差引198万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は123万円となっている。

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	37,775,000	35,275,770	93.4	96.7	37,700,000	36,461,750	96.7	101.9	△ 1,185,980
繰越金	0	499,912	—	26.3	0	1,902,350	—	52.3	△ 1,402,438
諸収入	225,000	150,102	66.7	皆増	300,000	0	0	皆減	150,102
計	38,000,000	35,925,784	94.5	93.6	38,000,000	38,364,100	101.0	96.6	△ 2,438,316

収入済額は3,592万円で、これは用品売払収入が主なものである。前年度収入済額3,836万円に比べ243万円(6.4%)の減少となっている。これは、主に本年度の用品売払収入が118万円、繰越金が140万円減少したためである。

予算現額3,800万円に対する執行率は94.5%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28年度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A - B
	円	円	%	%	円	円	円
用品調達費	38,000,000	33,938,831	89.3	89.6	4,061,169	37,864,188	△3,925,357

支出済額は3,393万円で、用品の一括購入事業を行っている。前年度支出済額3,786万円に比べ392万円(10.4%)の減少となっている。

予算現額3,800万円に対する執行率は89.3%である。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金は、前年度に比べ148万円(297.5%)増加している。

(3) 住宅新築資金等貸付事業費

歳入決算額、歳出決算額はともに5億5,433万円である。(資料第6-4参照)

なお、住宅新築資金、住宅改修資金及び宅地取得資金貸付事業を一般会計に統合することに伴い、本特別会計は本年度をもって廃止された。

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県支出金	0	0	—	皆減	5,379,000	5,379,000	100	46.4	△5,379,000
繰入金	533,795,000	533,794,269	100.0	皆増	0	0	—	—	533,794,269
諸収入	27,663,000	20,538,643	74.2	71.8	564,548,000	28,615,085	5.1	106.4	△8,076,442
計	561,458,000	554,332,912	98.7	1,630.7	569,927,000	33,994,085	6.0	88.4	520,338,827

収入済額は5億5,433万円で、この主なものは、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額3,399万円に比べ5億2,033万円(1,530.7%)の増加となっている。

予算現額5億6,145万円に対する執行率は98.7%である。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ現年度分が46.6%で16.3ポイント、滞納繰越分が1.1%で0.3ポイントそれぞれ低下、合計では1.2%で0.4ポイント低下している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分が217万円で4万円(2.1%)増加、滞納繰越分が16億4,206万円で2,078万円(1.3%)減少、合計では16億4,424万円で2,074万円(1.2%)減少している。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
住宅新築資金等 貸付事業費	円 21,332,000	円 14,208,615	% 66.6	% 56.2	円 7,123,385	円 25,279,163	円 △ 11,070,548
公債費	6,331,000	6,330,028	100.0	93.7	972	6,756,422	△ 426,394
前年度繰上充用金	533,795,000	533,794,269	100.0	99.6	731	535,752,769	△ 1,958,500
計	561,458,000	554,332,912	98.7	97.6	7,125,088	567,788,354	△ 13,455,442

支出済額は、住宅新築資金等貸付金にかかる元利償還のための公債費など5億5,433万円で、前年度の5億6,778万円に比べ1,345万円(2.4%)の減少となっている。

予算現額5億6,145万円に対する執行率は98.7%である。

なお、資金の新規貸付は条例の廃止により平成8年度をもって終了している。

(4) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額は1,174万円、歳出決算額は1,152万円で、差引21万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-5参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
分担金及び負担金	円 8,160,000	円 7,912,600	% 97.0	% 101.3	円 8,200,000	円 7,812,400	% 95.3	% 97.9	円 100,200
財産収入	376,000	81,330	21.6	2,064.2	361,000	3,940	1.1	2.4	77,390
繰入金	4,243,000	3,617,209	85.3	95.9	4,219,000	3,770,567	89.4	87.6	△ 153,358
繰越金	0	137,746	—	23.5	0	586,176	—	109.0	△ 448,430
計	12,779,000	11,748,885	91.9	96.5	12,780,000	12,173,083	95.3	93.7	△ 424,198

収入済額は1,174万円で、前年度の1,217万円に比べ42万円(3.5%)の減少となっている。これは主に、繰入金、繰越金がそれぞれ減少したためである。

予算現額1,277万円に対する執行率は91.9%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
災害遺児教育年金事業費	12,779,000	11,529,209	90.2	95.8	1,249,791	12,035,337	△ 506,128

支出済額は1,152万円で、前年度の1,203万円に比べ50万円(4.2%)の減少となっている。これは主に、扶助費が減少したためである。

予算現額1,277万円に対する執行率は90.2%である。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
加入状況	加入対象者数(人)	59,813	58,775	59,055	58,750	58,199
	加入者数(人)	40,684	39,787	39,914	39,062	39,563
	加入率(%)	68.0	67.7	67.6	66.5	68.0
支給状況	受給者数(人)	28	24	24	23	20
	支給金額(円)	6,054,000	4,042,000	4,196,000	4,216,000	3,624,000

(5) 公共用地取得事業費

歳入決算額は1億3,687万円、歳出決算額は3,393万円で、差引1億293万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-6参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	46,923,000	33,939,261	72.3	3.4	1,019,408,000	1,010,278,093	99.1	7,389.7	△976,338,832
繰越金	100,100,000	102,939,127	102.8	100	100,100,000	102,939,127	102.8	102.7	0
計	147,023,000	136,878,388	93.1	12.3	1,119,508,000	1,113,217,220	99.4	91.5	△976,338,832

収入済額は1億3,687万円で、前年度の11億1,321万円に比べ9億7,633万円(87.7%)の減少となっている。これは主に、財産収入における土地売払収入が皆減したためである。

予算現額1億4,702万円に対する執行率は93.1%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28年度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額		
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
公共用地取得費	147,023,000	33,939,261	23.1	3.4	113,083,739	1,010,278,093	△976,338,832

支出済額は3,393万円で、前年度の10億1,027万円に比べ9億7,633万円(96.6%)の減少となっている。これは主に、土地開発基金への繰出金が皆減したためである。

予算現額1億4,702万円に対する執行率は23.1%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

(6) 財産区費

畑組財産区費など、平成29年度末に預金等基金残高を有する42財産区費の歳入決算額は1,816万円、歳出決算額は1,800万円で、差引15万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。
(資料第6-7参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29年度				28年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	2,712,000	2,581,381	95.2	96.6	2,932,000	2,671,331	91.1	148.7	△89,950
繰入金	15,844,000	14,954,173	94.4	197.8	7,854,000	7,560,307	96.3	168.0	7,393,866
繰越金	265,000	148,000	55.8	55.9	639,000	264,550	41.4	41.5	△116,550
諸収入	532,000	479,600	90.2	898.6	103,000	53,370	51.8	13.1	426,230
計	19,353,000	18,163,154	93.9	172.2	11,528,000	10,549,558	91.5	143.7	7,613,596

収入済額は1,816万円で、前年度の1,054万円に比べ761万円(72.2%)の増加となっている。これは主に、基金からの繰入金が増加したためである。

予算現額1,935万円に対する執行率は93.9%である。

イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29年度					28年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額 B	
							円
財産区費	19,353,000	18,009,154	93.1	173.1	1,343,846	10,401,558	7,607,596

支出済額は1,800万円で、前年度の1,040万円に比べ760万円(73.1%)の増加となっている。これは主に、一般会計への繰出金が増加したためである。

予算現額1,935万円に対する執行率は93.1%である。

(7) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,388万円、歳出決算額は1,218万円で、差引170万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,591,000	12,692,100	100.8	100.7	12,606,000	12,609,600	100.0	98.4	82,500
財 産 収 入	127,000	27,785	21.9	116.7	119,000	23,801	20.0	42.8	3,984
繰 越 金	1,171,000	1,170,008	99.9	75.3	1,554,000	1,553,914	100.0	458.2	△383,906
計	13,889,000	13,889,893	100.0	97.9	14,279,000	14,187,315	99.4	107.4	△297,422

収入済額は1,388万円で、前年度の1,418万円に比べ29万円(2.1%)の減少となっている。これは主に、繰越金が減少したためである。

予算現額1,388万円に対する執行率は100.0%である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
学童校外事故共済事業費	13,889,000	12,184,811	87.7	93.6	1,704,189	13,017,307	△832,496

支出済額は1,218万円で、前年度の1,301万円に比べ83万円(6.4%)の減少となっている。これは主に、見舞金の支出及び基金の積立金が減少したためである。

予算現額1,388万円に対する執行率は87.7%である。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区 分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
加 入 状 況	加入対象者数 (人)	59,842	59,427	59,192	58,805	58,387
	加 入 者 数 (人)	44,003	43,074	42,704	42,032	42,307
	加 入 率 (%)	73.5	72.5	72.1	71.5	72.5
共 済 見 舞 金	件 数 (件)	590	553	516	546	517
	支 給 金 額 (円)	11,862,000	12,160,000	10,890,000	11,100,000	10,575,000

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は2億9,584万円、歳出決算額は1億3,002万円で、差引1億6,582万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-9参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰 入 金	6,137,000	5,030,849	82.0	97.1	6,056,000	5,181,503	85.6	92.2	△150,654
繰 越 金	64,673,000	152,530,332	235.8	124.9	52,358,000	122,158,322	233.3	117.3	30,372,010
諸 収 入	94,829,000	138,283,115	145.8	97.2	107,163,000	142,283,563	132.8	102.3	△4,000,448
計	165,639,000	295,844,296	178.6	109.7	165,577,000	269,623,388	162.8	108.4	26,220,908

収入済額は2億9,584万円で、前年度収入済額2億6,962万円に比べ2,622万円(9.7%)の増加となっている。これは、繰入金は15万円(2.9%)、諸収入は400万円(2.8%)減少したが、繰越金が3,037万円(24.9%)増加したためである。

予算現額1億6,563万円に対する執行率は178.6%である。

貸付金元利収入の現年度分の収納率は88.1%で、前年度に比べ1.5ポイント向上している。滞納繰越分の収納率は9.1%で、0.6ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は33.8%で、0.2ポイント向上している。

収入未済額は2億6,822万円で、前年度に比べ1,088万円減少し、不納欠損額は46万円で、前年度に比べ64万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A - B
	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,639,000	130,021,944	78.5	111.0	35,617,056	117,093,056	12,928,888

支出済額は1億3,002万円で、この主なものは母子、父子、寡婦福祉資金の貸付事業費であり、前年度支出済額1億1,709万円に比べ1,292万円(11.0%)の増加となっている。これは、母子、寡婦及び父子の福祉資金貸付金が増加したためである。

予算現額1億6,563万円に対する執行率は78.5%である。不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

(9) 介護保険費

歳入決算額は595億3,596万円、歳出決算額は585億8,620万円で、差引9億4,975万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料6-10参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 収入済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源)		
		A	執行率	前年度比		円	円
介護保険料	11,998,207,000	13,179,435,976	109.8	101.8	0	12,952,222,676	227,213,300
支払基金 交付金	15,901,825,000	15,691,750,000	98.7	102.9	0	15,253,851,000	437,899,000
分担金及び 負担金	3,679,000	1,137,300	30.9	32.3	0	3,525,630	△ 2,388,330
使用料及び 手数料	1,648,000	1,495,136	90.7	113.2	0	1,320,210	174,926
国庫支出金	13,827,798,000	13,253,288,553	95.8	102.8	0	12,892,350,872	360,937,681
県支出金	7,945,119,000	8,091,229,617	101.8	102.5	0	7,894,208,287	197,021,330
財産収入	1,506,000	1,505,985	100.0	577.7	0	260,687	1,245,298
繰入金	9,018,722,000	8,429,539,923	93.5	104.5	0	8,065,354,507	364,185,416
繰越金	871,988,000	871,987,727	100.0	158.1	0	551,586,929	320,400,798
諸収入	2,993,000	14,599,296	487.8	60.3	0	24,216,026	△ 9,616,730
計	59,573,485,000	59,535,969,513	99.9	103.3	0	57,638,896,824	1,897,072,689

収入済額は595億3,596万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金、県支出金である。前年度収入済額576億3,889万円に比べ18億9,707万円(3.3%)の増加となっている。これは主に、支払基金交付金、繰入金、国庫支出金、繰越金が増加したためである。

予算現額595億7,348万円に対する執行率は99.9%である。

予算現額に対する増収の主なものは介護保険料であり、減収の主なものは繰入金、国庫支出金である。

介護保険料の収納率は97.4%で前年度と同率である。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ現年度分は89.0%で0.3ポイント向上、滞納繰越分は23.0%で0.5ポイント向上、合計では75.9%で0.1ポイント低下している。

介護保険料の収入未済額は2億8,861万円で、前年度に比べ724万円の減少、不納欠損額は7,103万円で、前年度に比べ70万円の増加となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

介護保険料の収入状況

区 分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	12,037,305	12,050,437	13,131	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,192,170	1,061,199	1,291	89.0	0	132,262
〃 滞納繰越分	295,033	67,801	155	23.0	71,033	156,355
小 計	1,487,203	1,128,999	1,446	75.9	71,033	288,616
計	13,524,508	13,179,436	14,577	97.4	71,033	288,616

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	1,062,829,000	1,012,415,839	95.3	97.6	50,413,161	1,037,049,492	△ 24,633,653
保険給付費	55,814,712,000	55,023,356,399	98.6	101.4	791,355,601	54,254,191,926	769,164,473
基金積立金	685,448,000	685,447,869	100.0	128.4	131	533,947,575	151,500,294
諸 支 出 金	210,736,000	208,245,316	98.8	497.8	2,490,684	41,833,158	166,412,158
地域支援事業費	1,799,760,000	1,656,744,438	92.1	184.1	143,015,562	899,886,946	756,857,492
計	59,573,485,000	58,586,209,861	98.3	103.2	987,275,139	56,766,909,097	1,819,300,764

支出済額は585億8,620万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額567億6,690万円に比べ18億1,930万円(3.2%)の増加となっている。これは主に、保険給付費及び地域支援事業費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、介護サービス等諸費である。

予算現額595億7,348万円に対する執行率は98.3%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
27	176,452	4,764	5,494	7,239	7,011	4,450	4,066	3,647	36,671
28	179,552	5,166	5,323	7,419	7,041	4,511	4,076	3,642	37,178
29	181,901	5,276	5,369	7,738	7,202	4,591	4,106	3,586	37,868

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
在宅サービス	円 31,393,172,017	円 28,244,207,135	% 90.0	居宅介護支援等, 福祉用具購入, 住宅改修を含む
居住系サービス	8,805,305,000	8,114,764,455	92.2	特定施設入居者生活介護, 認知症対応型共同生活介護
施設サービス	16,762,805,000	15,902,583,903	94.9	地域密着型介護老人福祉施設を含む
特定入所者介護サービス費	1,849,614,721	1,590,487,342	86.0	
高額介護サービス費等	1,140,780,303	1,101,748,571	96.6	高額医療合算介護サービス費を含む
審査支払手数料	78,540,385	69,564,993	88.6	
合 計	60,030,217,426	55,023,356,399	91.7	

サービス種別毎の年間利用実績

分類	サービス種別	事業計画上見込量	実績	対計画比		
在宅サービス	居	訪問介護	1,250,756回	1,240,762回	99.2%	
		訪問入浴介護	9,179回	7,931回	86.4%	
		訪問看護	356,210回	311,192回	87.4%	
		訪問リハビリテーション	79,333回	65,967回	83.2%	
	宅	居宅療養管理指導	46,200人	51,552人	111.6%	
		通所介護	907,211回	862,242回	95.0%	
		通所リハビリテーション	383,256回	352,305回	91.9%	
		短期入所サービス	332,460日分	270,455日分	81.3%	
		福祉用具貸与	165,204人	148,772人	90.1%	
	地域密着型	認知症対応型通所介護	18,869回	24,943回	132.2%	
		小規模多機能型居宅介護	22,680人	15,860人	69.9%	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,196人	1,983人	38.2%	
		夜間対応型訪問介護	141人	224人	158.9%	
		看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	240人	144人	60.0%	
		地域密着型通所介護	352,992回	288,231回	81.7%	
	その他	居宅介護支援・介護予防支援	226,056件	239,122件	105.8%	
		福祉用具購入	3,440人	2,707人	78.7%	
		住宅改修	4,008人	2,836人	70.8%	
	居住系サービス	居宅	特定施設入居者生活介護	23,652人	19,459人	82.3%
		地域密着型	認知症対応型共同生活介護	20,412人	19,189人	94.0%
	施設サービス	地域密着型	地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	10,236人	9,034人	88.3%
施設			介護老人福祉施設	29,124人	28,861人	99.1%
施設		介護老人保健施設	25,116人	22,397人	89.2%	
施設		介護療養型医療施設	1,392人	756人	54.3%	

(注) 介護予防サービスを含む。

(10) 後期高齢者医療費

歳入決算額は87億9,613万円、歳出決算額は87億8,480万円で、差引1,133万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-11参照)

ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29年度				28年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
後期高齢者 医療保険料	円 7,150,729,000	円 7,072,196,384	% 98.9	% 105.2	円 6,778,530,000	円 6,719,611,417	% 99.1	% 111.2	円 352,584,967
繰入金	1,675,400,000	1,665,991,343	99.4	104.1	1,607,979,000	1,599,917,719	99.5	107.0	66,073,624
繰越金	9,263,000	9,263,000	100	91.7	10,098,000	10,098,200	100.0	210.3	△ 835,200
諸収入	46,410,000	48,688,975	104.9	101.0	58,426,000	48,213,928	82.5	122.5	475,047
計	8,881,802,000	8,796,139,702	99.0	105.0	8,455,033,000	8,377,841,264	99.1	110.4	418,298,438

収入済額は87億9,613万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額83億7,784万円に比べ4億1,829万円(5.0%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

予算現額88億8,180万円に対する執行率は99.0%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、前年度と同率である。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度と同率、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は98.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下、滞納繰越分は34.4%で3.1ポイント向上、合計では97.1%で前年度と同率となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は8,360万円で、前年度に比べ770万円増加、不納欠損額は1,157万円で、前年度に比べ543万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	千円 3,934,200	千円 3,941,908	千円 7,708	% 100.2	千円 0	千円 0
普通徴収保険料現年度分	3,147,526	3,104,222	2,120	98.6	0	45,424
〃 滞納繰越分	75,716	26,066	106	34.4	11,572	38,184
小計	3,223,242	3,130,288	2,226	97.1	11,572	83,608
計	7,157,442	7,072,196	9,934	98.8	11,572	83,608

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	163,773,000	159,760,637	97.6	109.0	4,012,363	146,628,855	13,131,782
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,704,045,000	8,614,243,817	99.0	105.0	89,801,183	8,206,887,639	407,356,178
諸 支 出 金	13,984,000	10,803,980	77.3	71.7	3,180,020	15,061,770	△ 4,257,790
計	8,881,802,000	8,784,808,434	98.9	105.0	96,993,566	8,368,578,264	416,230,170

支出済額は 87 億 8,480 万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額 83 億 6,857 万円に比べ 4 億 1,623 万円 (5.0%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額 88 億 8,180 万円に対する執行率は 98.9% である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(11) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 320 億 2,287 万円である。(資料第 6-12 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	4,196,000	4,195,775	100.0	44.9	9,334,000	9,334,324	100.0	157.9	△5,138,549
繰入金	32,023,687,000	32,018,681,118	100.0	97.3	32,896,943,000	32,891,935,267	100.0	98.8	△873,254,149
計	32,027,883,000	32,022,876,893	100.0	97.3	32,906,277,000	32,901,269,591	100.0	98.8	△878,392,698

収入済額は 320 億 2,287 万円で、前年度の 329 億 126 万円に比べ 8 億 7,839 万円 (2.7%) の減少となっている。これは主に、駅元町地区市街地再開発事業費特別会計繰入金が皆減したためである。予算現額 320 億 2,788 万円に対する執行率は 100.0% である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
公 債 費	32,027,883,000	32,022,876,893	100.0	97.3	5,006,107	32,901,269,591	△878,392,698

支出済額は 320 億 2,287 万円で、前年度の 329 億 126 万円に比べ 8 億 7,839 万円 (2.7%) の減少となっている。

予算現額 320 億 2,788 万円に対する執行率は 100.0% である。

なお、市債調整基金積立金 35 億 4,924 万円のうち 35 億 4,505 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

(12) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに 16 億 7,526 万円である。(資料第 6-13 参照)

ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度				28 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
諸 収 入	1,166,062,000	1,166,060,761	100.0	108.1	1,078,805,000	1,078,803,650	100.0	139.7	87,257,111
市 債	509,200,000	509,200,000	100	228.8	222,600,000	222,600,000	100	25.2	286,600,000
計	1,675,262,000	1,675,260,761	100.0	128.7	1,301,405,000	1,301,403,650	100.0	78.6	373,857,111

収入済額は 16 億 7,526 万円で、前年度の 13 億 140 万円に比べ 3 億 7,385 万円 (28.7%) の増加となっている。これは主に、市債が増加したためである。

予算現額 16 億 7,526 万円に対する執行率は 100.0% である。

イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	29 年 度					28 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	509,200,000	509,200,000	100	228.8	0	222,600,000	286,600,000
公 債 費	1,166,062,000	1,166,060,761	100.0	108.1	1,239	1,078,803,650	87,257,111
計	1,675,262,000	1,675,260,761	100.0	128.7	1,239	1,301,403,650	373,857,111

支出済額は 16 億 7,526 万円で、前年度の 13 億 140 万円に比べ 3 億 7,385 万円 (28.7%) の増加となっている。これは主に、岡山市立総合医療センターへの貸付金が増加したためである。

予算現額 16 億 7,526 万円に対する執行率は 100.0% である。

4 財産に関する調書

平成 29 年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の面積は 19,436,634 m²で、前年度末より 34,088 m²増加している。これは主に、岡山西部総合公園（仮称）用地、道路用地などの取得によるものである。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は 2,064,401 m²で、前年度末より 11,729 m²増加している。これは主に、さくら住座 2 号棟、鹿田小学校・岡輝中学校などの改築によるものである。

ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は 7,655,981 m²で前年度末より 19,192 m²増加している。分収面積は 1,925,617 m²で、本年度中の異動は無い。また、本年度末における立木の推定蓄積量は 81,064 m³で、本年度中の異動はない。

エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1 機で、本年度中の異動はない。

オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は 1,927,083 m²で、本年度中の異動はない。

カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権 3 件で、本年度中の異動はない。

キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券 3 億 712 万円で、本年度中の異動はない。

ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は 181 億 4,698 万円で、前年度末より 9,528 万円増加している。これは、岡山県広域水道企業団出資金が増加したためである。

(2) 物品

本年度末における物品は 2,368 点で、前年度末より 97 点増加している。増加した主なものは、消防機械器具などである。

(3) 債権

本年度末における債権は 223 億 611 万円で、前年度末より 5 億 1,909 万円増加している。これは主に岡山市立総合医療センター貸付金が 4 億 6,221 万円減少したが、岡山市土地開発公社貸付金が 10 億円増加したためである。

(4) 基金

本年度末における基金は78基金758億8,343万円で、前年度末より96億2,508万円増加している。これは主に、岡山市公共施設等整備基金は9億9,442万円、岡山市財政調整基金が3億9,219万円減少したが、岡山市庁舎整備基金が70億円、岡山市市債調整基金が35億4,924万円、岡山市介護給付費準備基金が4億9,544万円増加したためである。

5 む す び

平成 29 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 5,157 億 5,673 万円、歳出 5,022 億 5,466 万円となり、前年度に比べ歳入では 386 億 386 万円 (8.1%)、歳出では 384 億 1,773 万円 (8.3%) それぞれ増加している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 82 億 1,275 万円の黒字、特別会計で 22 億 2,800 万円（黒字 9 会計、収支均衡 3 会計）の黒字、総額でも 104 億 4,075 万円の黒字決算となっているが、単年度収支においては 10 億 4,883 万円（一般会計で 5 億 2,597 万円の赤字、特別会計で 5 億 2,285 万円の赤字）の赤字となっている。

(2) 歳入・歳出決算の状況

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 97.7% となっており、110 億 3,938 万円の収入未済額を生じている。この主なものは、一般会計において市税の 35 億 6,701 万円など 55 億 2,884 万円、国民健康保険費特別会計において 31 億 4,067 万円、住宅新築資金等貸付事業費特別会計において 16 億 4,424 万円である。

歳出では、予算執行率は前年度に比べ 2.2 ポイント上回る 96.0% となっている。未執行額 207 億 1,762 万円のうち翌年度繰越額は 101 億 9,521 万円で、前年度に比べ 87 億 2,118 万円 (46.1%) 減少している。

(3) 財政状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金の本年度末残高は前年度末に比べ 13 億 8,242 万円減少し、369 億 8,530 万円となっている。

財政指標をみると起債制限比率は前年度に比べ改善しているものの、経常収支比率は前年度に比べ悪化し、依然として高い水準を示している。また、歳入面では基幹税目である市民税、固定資産税は前年度を上回っているものの、今後の経済動向は先行きが不透明であり、歳出面では岡山市第六次総合計画に基づく新たな行政需要、防災・減災事業や少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれる中、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、健全な財政運営の確保が引き続き強く求められている。

(審査意見)

累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策により一層取り組むよう要望する。

また、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう、債権管理に努められたい。

翌年度繰越額の中には経済対策に沿った国の補正予算に呼応するものも含まれるが、なお多額の繰越額が認められるので、一層の計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

歳入・歳出予算の執行にあたっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

一部改正された地方自治法が平成 29 年 6 月に公布され、地方公共団体における適正な事務処理の確保などを図るため、政令指定都市の市長等は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することが義務付けられたところである。今後は、平成 32 年 4 月 1 日の法施行に向け、法改正の趣旨を踏まえた適切な対応を進められたい。

今後の市政運営にあたっては、引き続き行財政改革に取り組み、市税収納率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、事務事業の徹底した精査と選択によって行政効果の向上を図り、全庁を挙げて市民福祉の向上と市勢の発展に鋭意努められたい。

平成 29 年度岡山市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

平成 30 年 6 月 26 日から

平成 30 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、平成 29 年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	円 4,633,602,052	
決算年度繰入額	33,939,261	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	0	
決算年度末現在額	4,667,541,313	

(2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
	円	円	円
前年度末現在額	1,740,847,925	2,892,754,127	4,633,602,052
決算年度増加額	0	33,939,261	33,939,261
決算年度減少額	0	0	0
決算年度末現在額	1,740,847,925	2,926,693,388	4,667,541,313

「現金」欄の決算年度増加額 3,393 万円は、公共用地取得事業費特別会計からの預金利子及び貸地料である。この結果、決算年度末現在額は 29 億 2,669 万円となっている。